

ならコープ CSRレポート 2009

2008年度 環境・社会報告書

—2008年4月1日～2009年3月31日—

目 次

●ごあいさつ	2
●2008年度社会活動報告	
理 念	3
コーポレートガバナンス	4
コンプライアンス	5
信頼に応える商品事業	7
消費者、組合員、行政、他団体とのコミュニケーション	12
地域社会・市民との協同	15
働きがいのある職場環境づくりをめざして	19
●2008年度環境報告	
ならコープ環境政策	21
2008年度環境目標の主な到達と評価	22
事業活動での環境配慮の取り組み	24
地球温暖化防止自主行動計画	27
2008年度環境会計	28
組合員とともにすすめた環境保全活動	29
2008年度環境監査報告書	33
2008年度環境監査報告書への対応	34
ならコープ環境保全活動の歩み	35
アンケート	

組織の概要

ごあいさつ



市民生活協同組合ならコープ
理事長

森 宏之

市民・消費者の願いに応える

誠実で元気な生協づくりに励みます

私ども市民生活協同組合ならコープは、今年7月で創立35周年を迎えます。皆様のご支持を得て、2008年度末では、奈良県内で23万2千世帯、4割を超す世帯に加入いただく組織となり、事業高は379億円に達することができました。この間、ご支援いただきました県民はじめ関係各位の皆様方に、心から感謝申し上げます。

お陰さまで2008年度は、ならコープへの加入が無店舗事業での個人宅配（こまどり便）の拡大を土台として大きく進み、無店舗事業全体の供給高は過去最高水準に伸長しました。一方で、店舗事業は流通競合の中で供給高の低下に見舞われて苦戦しております。共済事業は成長を維持しましたが、改正生協法施行に対応して2009年3月以降は受託事業として展開することになりました。組合員活動では、「たべる、たいせつ」活動が旺盛に進められ、多くの市民の自主的なご参加を得て、多面的な食育活動が前進しました。全体としては、事業高減は避けることができたものの、かつてない経済危機の下で減益決算となりました。多くの組合員に、多大なご協力をいただいたにも関わらず、期待に十分に届かなかったことを反省し、お詫びいたします。

ならコープは35年前の1974年に市民・消費者が主体者となって創立した生活協同組合であり、国民生活の安定と生活文化の向上を目指すことを目的として活動しております。経済危機の進行で市民生活の防衛の拠点として、組合員のくらしを守ることができる価格で商品を提供すること、食料自給力向上と安定的な食料確保の責任を果たすことが消費者が最も期待するところと考えます。またフードセーフティの取り組みに新たに食品防衛体制を加えた総合的な品質保証体系を構築することを最重点課題としていかねばなりません。これからも食品安全のための事業と活動を着実に推進し、食品事業者としての社会的責任を果たし地域貢献できるよう全力をあげることをこの報告書によりまして皆様にお誓い申し上げます。

2009年度は第8次中期計画の最終年度で、新たな中期計画策定も控えております。元気な奈良県づくりに貢献できる誠実な生協づくりをスローガンに、一層の社会的役割の発揮に励むべく決意を新たにしております。子会社である「(株)奈良コープ産業」と「(株)コープ・ワークシステム」のグループ2社と共にISO9001（品質）とISO14001（環境）を合わせた「統合マネジメント」による活動を推進し有効性向上の評価を目標に前進させます。さらに設立10周年を迎える社会福祉法人「協同福祉会」とともに、4者によるグループ経営として理念を統合し、奈良県民の皆さんへの貢献を深めてまいります。

2010年ビジョンを掲げ、奈良県の消費者と組合員の皆様から、ならコープがあってよかったね！と喜ばれるグループづくりに全力をあげてまいります。まだまだ不十分な取り組みではございますが、2008年度まとめとしてご報告申し上げますとともに、関係者の皆様方の忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

2008年度社会活動報告

理 念

ならコープは生活協同組合です。ならコープグループでは消費者・組合員の要望に沿った事業を展開することを使命と認識しています。そのため、わたしたちは、自らと消費者とのつながりを深めながら「ともに歩み、育ち、創る」ことをたいせつにしています。地域に根ざした生活協同組合として発展していくために、今後も皆様の声を真摯に受け止めて、事業を遂行するよう努力します。

2008年度ならコープマネジメント方針

私たちの使命 (OUR MISSION)

～みんなで創ろう よりよい暮らしへ 想いをカタチに～

ならコープグループは、しごとと品質の向上と環境保全の活動を理念に関わるものと位置付け、安心安全の確保と持続可能な循環型社会の形成をめざし、地域社会とともに取り組みをすすめます。

ならコープグループは、「CO・OP手作り餃子重大中毒事故」等によるコープブランドの信頼の失墜に対して、品質管理・危機管理システムの見直しと強化をおこない、組合員・消費者の安心・安全の願いとならコープグループへの信頼に応えられるように努めます。

ならコープグループの事業活動、商品、サービスに関する重点項目について、技術的かつ経済的に可能な範囲で目的・目標を設定し、組合員ニーズへの対応や環境負荷の軽減と汚染の予防に取り組み、マネジメントシステムの継続的改善を図ります。また、事業活動に関わる法令、条例、受入を決めたその他要求事項を遵守します。

ならコープグループを構成する組織のトップ（専務理事及び代表取締役）は、方針に基づく品質目標・環境目的目標を事業年度ごとに決定し、各部門及び階層で品質・環境目標が設定されることを確実にします。

品 質

1. 奈良県内の消費者と組合員から、「ならコープがあってよかったね！」といわれる生協をつくることに全力をあげます。
2. 奈良県内の消費者と組合員のために、生協の仲間やお取引先様との連携を進めて、安心安全の確保に努めた「コープ品質」の商品・サービスを提供します。
3. 奈良県内の消費者と組合員のために、より正確で正直な表示を実現し、暮らしに役立つ情報の提供に努めます。
4. 奈良県内の消費者と組合員の「声」にしっかり耳を傾け、「声」の実現のために絶えざる改善を続けていきます。

環 境

1. 環境に配慮した商品の品目を増やし、積極的に普及します。
2. 地球温暖化防止対策としてCO₂排出量の削減をめざし、事業活動に伴う省資源・省エネルギーをすすめます。
3. 事業系廃棄物の削減と再資源化をすすめます。
4. ならコープグループの施設開発での環境配慮を推進します。
5. 買い物袋持参運動を積極的に呼びかけレジ袋の使用量の抑制をすすめ、容器包装などの回収リサイクルへの参加を広げます。
6. 組合員による環境保全活動を積極的に支援します。

コンプライアンス

1. ならコープグループは、事業活動に関連する法令のみならず、自ら定めた自主行動基準の精神を遵守します。
2. ならコープグループは、すべての人格を尊重し、高い倫理観と責任感を持ち、誠実に職務を行い、地域社会に積極的に参加し、社会の信頼を得るようにします。

このマネジメント方針は、ならコープグループ内外に公表します。また方針の具体化をはかり、実現のために全役員・社員及び事業所内に所在する協友店並びに委託先の社員への周知を行います。

2006年8月14日 制定 / 2008年6月30日 改定

ならコープ専務理事 小田 剛之 / (株)奈良コープ産業代表取締役 菅 正光 / (株)コープ・ワークシステム代表取締役 中村 和次



ならコープのシンボルマークは話し合い・力を合わせる協同の輪をイメージしています。3つの輪を象徴した形は、「輪と和と話」「出資・利用・運営」「安心・安全・信頼」など生活協同組合の基本理念を表現しています。

上昇を意味する楕円の傾きは、ならコープが組合員・職員・地域社会と確かな信頼関係のもとに、未来へ向かう可能性と躍動感を表現しています。

コーポレートガバナンス

総代会・総代

ならコープの最高議決機関である総代会は、組合員代表として選出された510名の総代をもって開催されます。わたしたちは、機関運営の要である総代に対する情報開示が、何にもまして重要と考え、秋の地域別総代会議では上半期の事業推進状況を報告し、春の地域別総代会議では年度の決算を報告するとともに次期の事業方針に対するご意見を集約しています。また、毎月「総代通信」を発行し、月次の事業状況や計画の遂行状況などを正しく報せています。

2008年6月6日に開催した第35回通常総代会では、498人の総代の出席のもと、すべての議案が賛成多数で可決・承認されました。総代会の開催報告は機関紙「あをがき」に、総代からいただいたご意見とともに掲載しました。

また、2008年度はコープ共済連の設立を受け、CO・OP共済元受共済事業をコープ共済連に一本化するにあたり2009年1月に第36回臨時総代会を開催し、全ての議案が賛成多数で可決・承認されました。



第35回 通常総代会

理事会

理事会は非常勤組合員理事19名、教育関係者・企業経営者・他生協役員など学識経験者理事8名、常勤理事3名で構成し、消費者・組合員の利益確保と経営の健全性を確保しています。2008年度は、事業環境の変化に即応し、迅速に対応できる体制として商品事業、無店舗事業、店舗事業、連帯事業に執行役員を配置しました。

監事

非常勤組合員監事2名、弁護士、学識経験者、常勤監事を含め5名が監事として、理事会の業務執行を監査しています。

各委員会

- 役員人事委員会
常勤理事の報酬、処遇及び登用と常勤理事及び学識理事の選考を審議します。
- 役員報酬等検討委員会
役員の報酬、処遇に関する規程等を検討します。
- 理事会経営小委員会
学識者理事で事業経営に関する事項を審議します。

【ならコープグループ方針】

1. ならコープグループ経営への転換

- ①少子高齢化や核家族化、人口減少の進行、経済の不況（格差社会）と商業施設乱立による競争の激化、組合員のライフスタイルの変化など、多くの問題・課題が山積しています。こうした状況にすばやく対応できる組織力量（「幅」と「深み」）の向上、総合性と専門性（スペシャリスト）の向上が求められています。
- ②ならコープの「組合員と地域への貢献を果たす」という生協理念とビジョンの実現のために、ならコープグループ全体で業務遂行力と経済合理性を高め、「コープ品質」と生協理念を広げていくことが必要になっています。

2. ならコープグループの理念および、ビジョンの共有と経営管理の強化

- ①ならコープとその子会社で「ならコープグループ」を結成します。グループの理念・ビジョンを共有化して、ならコープグループの目的達成のために「グループ経営方針」を策定します。
- ②ならコープでは「コア事業への集中」と「機能の特化（専

門性の深化）」の両方を進める戦略が必要となり、ならコープとその子会社は対等な関係づくりが必要になっています。こうした点をふまえ「ならコープグループ」としての経営をすすめるため、根本的な枠組みの転換をはかります。

- ③組合員や地域社会から「グループ経営」を見た場合、子会社の事業が、ならコープのビジョン達成のために必要な存在であることを明確にしなければなりません。また、子会社の事業が、ならコープの理念実現に貢献していることをより確かなものにする必要があります。相互のコミュニケーションの充実を通して、日常的にグループ内での目的意識向上と強い団結力を生み出すための経営管理をすすめます。
- ④ISO統合マネジメントシステムを共通マネジメントツールとした「品質経営」「環境経営」と倫理法令等遵守自主行動基準を軸とした「コンプライアンス経営」を基本とし、ならコープ本体のコーポレート・ガバナンスのもとに各組織の自主的な経営方針で活動し、経営体として自立した運営を目指します。

コンプライアンス

私たちならコープグループは、創立以来、組合員・消費者のみなさまの生活文化の向上をはかることを目的に誠実に事業と運動をおこなってきました。

2008年度は「CO・OP手作り餃子重大中毒事故」という「危機」の中で、品質管理・危機管理システム見直しの再構築をおこない、コープブランドの信頼再形成に努めてきました。

ならコープグループは、組合員はもとより地域の消費者から信頼されることが不可欠であり、何にもまして「コンプライアンス経営」を貫くことが必要です。消費者から信頼される組織になるために、ならコープグループで働く者一人ひとりが自覚を持って消費者・組合員のくらしや取引先へ貢献していきます。

倫理、法令の遵守は、事業活動をすすめる上で最も基本的な事柄であり、社会的責任を果たす上で欠くことのできない経営規範と認識し、誠実に事業活動に取り組みます。

ならコープグループ倫理法令遵守方針

ならコープグループは、この間の商品問題等を通じ自らの事業の弱点を認識するに至りました。組合員と消費者の信頼を回復し、真に民主的な経営を実現するために、正直、誠実を大切にするとともにコンプライアンス経営に徹することを宣言します。

【基本理念】

ならコープグループは、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯を基本的価値とし、正直、公開、社会的責任、そして他人への配慮という倫理的価値を信条とします。

【基本方針】

ならコープグループは事業と運動を通じ、地域の人々のくらしと文化に貢献することを目的に、食品を中心とした商品の供給、共済、サービスの事業、組合員活動などをおこなっています。これを踏まえ、倫理法令及び情報セキュリティポリシー遵守につとめます。

そのために、事業活動、商品、サービスについて公正かつ適切な業務を遂行する行動規範を策定し、倫理法令遵守マネジメントシステムと倫理的風土の継続的改善をはかり、不正防止・責任体制の確立に取り組みます。この取り組みをすすめるために全役職員・社員に対する教育・啓発を積極的におこない、以下の活動をすすめます。

1. 私たちは、協同組合の基本理念を自らのものとし、健全な業務運営に徹します。
2. 私たちは、事業活動に関連する法令のみならず、自ら定めた自主行動基準の精神を遵守します。
3. 私たちは、すべての人格を尊重し、高い倫理観と責任感を持って、誠実に職務を遂行します。また利益と倫理が相反する場合は迷わず倫理を優先します。
4. 私たちは、安全・安心・満足・信頼を旨とした高品質の商品とサービスを提供します。
5. 私たちは、事業活動、組合員活動などについて社会的に正しい理解を得られるよう適時、適切な情報開示をおこないます。
6. 私たちは、地域社会の活動に積極的に参加し、社会の信頼を得るようにします。
7. 私たちは、事業者責任としての環境負荷軽減にとどまらず、地域社会の環境保全に積極的に取り組みます。

この倫理法令遵守方針は、ならコープグループ内外に公表します。また方針の具体化をはかり、実現のために全役職員・社員及び事業所内に所在する協友店並びに委託先の社員へ周知します。

2004年3月25日制定/2008年3月20日改定/2009年4月1日改定

市民生活協同組合ならコープ 専務理事 小田 剛之
株式会社奈良コープ産業 代表取締役 菅 正光
株式会社コープ・ワークシステム 代表取締役 中村 和次

コンプライアンス委員会

理事会の諮問事項について審議し、理事会に答申する委員会として、学識経験者理事（弁護士）を委員長に、理事、税理士（外部学識者）、職員で構成し、ならコープグループ倫理法令遵守方針の徹底を議題に年5回開催しました。

委員会では年度ごとの到達点を確認、評価するために、年に

1度全従業員を対象に「よりよいならコープとするためのアンケート」を実施（回答率87.2%）し、具体的な改善課題を整理し取り組んでいます。

ヘルプライン

ならコープグループでは、コンプライアンス経営を徹底するために、すべての役職員・社員がコンプライアンスカードを携帯しています。ならコープグループヘルプライン相談窓口を設置し、受け付けた相談・申告について、事実関係を確認し、組織としての回答、是正措置をおこなっています。また不利益処分の禁止等について規程に定め、相談者が安心して通報できるよう配慮しています。

2008年度、ヘルプラインへは外部2件、内部14件の相談がありました。ヘルプラインの認知度が高まり相談件数は増加しましたが、「組織の自浄作用」が有効に機能しています。今後も自分たちの職場を自分たちでよくしていける組織でありたいと考えています。

コンプライアンスカード

あなたがしようとすることは

- ①法令やルールに反しませんか。
- ②社会の良識から外れていませんか。
- ③組合員の信頼を損ないませんか。
- ④家族に自信をもって説明できますか。
- ⑤自分自身でも正しいことと思えますか。

ならコープグループ

〈ヘルプラインの相談件数〉

	2006年度		2007年度		2008年度	
	内部	外部	内部	外部	内部	外部
件数	8	0	7	0	14	2

内部監査制度と外部監査制度

専任の内部監査担当を配置し、財産の状況及び業務活動、ならびに諸規程、諸手続きを日常的に独自に監査し、経営の合理化、能率の増進及び財産の保全等の経営管理を促しています。また、組合員ならびに社会的要求に応え、信頼向上に資するた

めに公認会計士監査を導入しています。決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案または、欠損金処理案及びその附属明細書）と事業報告書（会計に関する部分）、についての監査を委嘱しています。

個人情報管理・情報セキュリティポリシー

「個人情報保護に関する対応指針」に従い個人情報の管理のレベルを高めるため、運用ルールを定めています。

2008年12月から情報セキュリティポリシー（方針・規程・手順書）を策定し、運用を開始しました。

信頼に応える商品事業

ならコープは、消費者の権利を尊重し、確かな商品とサービスを届けることを商品事業の使命としています。23万世帯を超える組合員のくらしの変化に対応できる商品事業の基本的な考え方や指針を定め、たしかな商品事業の展開のために制度や基準を整備しています。

ならコープ商品政策

ならコープ商品政策は、「組合員ニーズの実現」「ライフスタイルや社会環境の変化に対応」「商品開発や表示・表現に対する組合員の参加、意見の反映」「消費者、組合員の権利の尊重」を目的に、自主基準や必要な制度を定めています。2008年度は、日本生協連の食品添加物の基準改定を受け、コープきんき食品添加物自主基準の改定、運用基準の改定がされたことから、な

らコープの食品添加物に関する自主基準と運用基準を改定し、2009年2月から運用しています。また、厚生労働省より、アレルギー物質の義務表示が追加されたことにより、ならコープのアレルギー物質表示についての基本対応に義務表示2品目を追加し7品目としました。

〈安心・安全を確保するための商品事業に関する自主基準〉

商品取扱い基準	商品を取扱う上の、コープ商品・産直商品とナショナルブランド商品との仕様等による区別
ならコープ産直基準	生産者・生産者組織との直接取引による相互理解と相互利益をめざす「産地直結」の産消提携運動政策
食品添加物に関する自主基準	食品添加物を摂取する種類、回数、量を減らす「総量規制」の考え方を基本に、全ての食品添加物を安全性、必要性、有用性の点から管理する自主基準
遺伝子組換え食品の表示についての基本対応	大豆、とうもろこし、馬鈴薯、菜種、綿実を主原料としながらJAS法で表示対象となっていない食品のへ表示
アレルギー物質表示についての基本対応	ならコープが独自に開発したコープ商品（ならコープ商品）への「推奨18品目」の表示、商品カタログへの「義務7品目」の表記など
環境ホルモン問題についての基本対応	食品容器の原料や食洗剤、化粧品成分、農薬成分など環境ホルモン物質の対応方針
容器包装指針	納品される流通包装とならコープ商品の容器包装を対象に、過剰包装の削減、リサイクル性の向上、リサイクルしやすい形状の工夫などをすすめるガイドライン
ならコープ商品の開発と廃番の考え方	ならコープ商品の新規開発・改善の考え方と商品を廃番する場合の考え方
取扱商品の微生物検査基準	商品を新たに取扱う場合の微生物検査の基準
ならコープ環境配慮型商品の定義と基準	コープ商品および「くらしのパートナー」取扱い商品を対象に、水、大気、森林、資源の保全の視点から商品を定義
重大商品事故発生時の対応基準	重大な商品事故が発生した場合の初期対応、商品の取扱い（回収）、返金対応、供給再開などの基準
商品の交換・返品基準	商品のクレームや製造・流通の不都合によりお届けできない場合の交換、代替、返品基準
輸入食品についての考え方	輸入食品の取り扱いにあたっての安全性確保についての考え方

お取引先との連携

ならコープと取引のある企業・生産者の会である「ならコープ共栄会」と連携して、5月には「商品展示試食会」、12月に生産者と組合員の交流を目的に開催した「産直交流会2008」では、生産者・組合員合わせて207人が参加し交流を深めました。

また、コープネットを中心に組合員による産地・工場見学が活発に開催され、22の産地・工場に計43回、919人が参加し、生産・製造工程の見学や交流をしました。



生協牛乳ふるさとツアー

地産地消・産地直結

地元で収穫されたものや生産されたものを地元の人が食す「地産地消」の考え方は、ならコープ創立の理念にもなっており、地域経済の活性化と地域環境の保全に貢献するため県産品を積極的に取り扱っています。JAならけんと連携した店舗の近隣生産者による地元農産物の直売所コーナーは、これまでの8店舗に加え、コープいまご、コープたかだにも設置し、全店舗に農産物直売所を設置することができました。それぞれ店舗周辺の生産者が育てた新鮮な農産物を供給し、来店組合員に好評を得ています。

食の安全の確保と信頼の再形成のために、食料自給率の向上を目指し、JAならけんと協力して「地産地消をすすめる会」をつくり、地場農産品、地場加工品を開発するとともに、地産地消の取り組みをすすめました。

産直（産地直結）商品は2008年度、新たに9品目の商品が開発され、49団体、42産地（昨年43団体、35産地）、84品目を産直（産地直結）商品として供給しました。単価設定を低くすることで、供給点数構成比は0.1%伸ばしましたが、供給金額は、22.6億円で前年比97.0%と前年比を割り込む結果とな

りました。農産品に限っては、8品目を新たに開発したこともあり、前年比100.8%と昨年並みの供給となりました。

また、産直生産者との連携を強めるために、年1回産直協議会を開催しています。2008年度は世界的な食料危機問題が浮上する中、「ならコープの産直が目指すもの」を再度生産者、ならコープ相互で確認しあい、今後の産直事業の発展につなげる会議として開催しました。



農産物直売所

ならコープフードセーフティシステム

ならコープでは組合員に確かな商品をお届けするためにリスク分析手法に基づき独自のフードセーフティシステムを構築し取り組んでいます。

フードセーフティシステムは、食品の原料から製造、流通、供給（販売）、そして消費者までの全過程で発生するリスク評価（リスクアセスメント）を行い、管理項目を決めて、それを継続的に管理・監視（リスクマネジメント）するとともに組合員や取引先などステークホルダーへの情報提供・意見交換（リスクコミュニケーション）をおこなうシステムです。

ならコープのフードセーフティシステムは、国際的な食品の安全確保システムとして採用されるリスク分析手法の概念をベースとして構築したならコープ独自の食品の安全確保システムです。

まずは、起こりうるリスクについて、最新の科学的知見（国の見解、日本生協連やコープきんぎの見解、専門家の文献等）を参考に分析・評価し、「商品政策」をはじめ独自の基準やしきみを作り実践してきました。またこれらの政策や基準は、最新の科学的知見の評価に基づき適時見直し、改定しています。



推進体制・監査

これらの政策や基準等に基づいてならコープの商品事業が正しく機能しているかどうかを管理する仕組みとして品質保証、商品事業、無店舗事業、店舗事業、総務、広報、内部監査の責任者をメンバーとする「ならコープフードセーフティシステム推進委員会」を毎月開催し、事故や問題を未然に防止する施策を検討しています。業務監査制度としては、内部監査担当、監事会による監査のほか、ISO9001・14001統合マネジメントシステ

ムの運用においてISO内部監査を定期的実施しています。

また、システムが正しく機能しているかを客観的に評価するため、学識経験者、組合員理事による「安心安全業務監査委員会」を設け、半期毎に監査を受けています。

これらの取り組みや新たな施策を組合員、消費者をはじめ取引先食品企業にも開示・協力を願ひ、また国や行政に対して要請することによりリスクコミュニケーションをすすめています。

日本生協連の新しい方針と連動したならコープフードセーフティシステムの取り組み

2008年中国産冷凍餃子における重大中毒事故を受け、日本生協連を中心に全国の生協で食品の安全を支えるシステムの再構築に取り組んでいます。ならコープでは改めて取扱い商品のリスク評価を行い、とりわけ故意による薬物等の危険物質の混入

を想定した対応を補強し、独自の品質保証システムであるフードセーフティシステムを強化しています。「ならコープフードセーフティシステム」を、「食品防衛（フードディフェンス）」を含めて全面的に見直しました。主な強化内容は次のとおりです。

(1) 取引先点検の強化

- ①品質保証部の職員を2名増員して、取引先の点検や店舗バックヤードの管理状態の確認と指導を強化しました。店舗バックヤードの管理状況は、問題があれば毎月開催される「ならコープフードセーフティシステム推進委員会」で是正状況を確認しています。
- ②取引先自身での危機管理の整備を求めるとともに、従業員管理・労働環境の点検・薬剤管理・原料管理の強化を要請し、法令遵守・企業倫理などが確立されているかどうかの視点で点検を強化しました。
また、工場点検時の調査項目に製造現場で使用する洗剤や殺菌剤、殺虫剤など防疫用薬剤等の取り扱い状況とその保管状態を新たに加え、食品への薬剤混入のリスクがないかの点検をおこなっています。

(2) 予兆をつかむ取り組みの強化

- ①組合員から寄せられる商品への意見や苦情に対する感度を上げるため、職員の学習会を実施するとともに、申し出の内容をより詳細にリアルに記載できるよう「商品苦情受付カード」の書式を改めました。また、苦情受付の段階で危害性、拡散性の判断をしています。2009年2月には日本生協連の「お問合せ管理システム（QuickPro）」を、ならコープに導入し、同様の苦情が発生していないかを確認できるようになりました。
- ②コールセンター、コープベルに異物混入や異臭のお申し出があった場合、確実に対応できるよう2008年4月から新たなしくみの運用を開始しました。

(3) 商品入荷時等の点検強化

- ①生産段階・流通段階での点検を強化したほか、ならコープへの商品入荷時、物流センターでの商品仕分け時の重点点検項目として製品の袋のべたつきや臭い、穴あきな

ど点検項目を増やし、異常を感知した場合は入荷をストップするシステムを構築しました。

- ②物流センター・農産加工センター・店舗の監視カメラを181台に増やしました。
- ③店舗では、針混入等のいたずら防止にむけ、ハンディタイプの金属探知機を配置し、売場商品を定期的に点検しています。また、包材に穴開き等が見られた場合の対応として「店舗における商品包材破損発生時の対応」の手順を新設し、事件性が疑われる事例については迅速に警察に届けます。

(4) 検査体制の強化

日本生協連・コープきんきでは、加工食品において従来の原料段階での検査に加え、中国加工食品を中心に製品での農業検査を計画的に実施しています。ならコープでも2008年4月から新たに毎月100件の簡易農薬検査を計画し、1,236検体（無店舗お届け前829検体、店舗抜き取り339検体、苦情品等68検体）を実施しました。

(5) 行政との連携

- ①県の窓口との緊急連絡網を確認し緊急時の連絡ができるようにしました。
- ②商品に関する事故が発生した場合、他生協、一般量販店等で重大な事故、事件が発生した場合は、ならコープの取り扱い状況の連絡をするなど行政に対し積極的に情報開示をおこなっています。

(6) コープ商品の情報公開

CO・OP商品の主な原材料と産地・製造メーカー・アレルギー情報などをインターネットで検索できるようにしました。また、商品案内カタログでは、加工食品の原産国表示、製造メーカーを掲載しています。

商品検査

品質保証部では、組合員に確かな商品を提供できるよう、「商品事業に関する自主基準」等に基づいて安心・安全を保証するための独自の検査体制を整え、品質管理の取り組みを徹底してすすめています。また組合員から寄せられる商品の苦情の原因

を分析し商品事故の予防に努めています。検査は大きく分けて新規取り扱い前の検査と既に取り扱っている商品の抜き取り検査の2つです。検査の内訳は以下の通りです。

2008年度検査実績（無店舗とは共同購入・個配などの無店舗供給商品です）

	無店舗新規	無店舗抜取	店舗新規	店舗抜取	保存検査	出荷検査	その他	合計
微生物検査	1,641	6,457	2,027	2,343	35	424	535	13,462
理化学検査	126	2,442	1,609	493	0	0	77	4,747

①微生物検査

13,462商品で一般生菌数・大腸菌群を中心に35,528項目の検査を実施しました。新規取り扱い商品は事前に3,668点（店舗・無店舗合計）で検査を実施し、ならコープの自主基準に抵触した11商品については取り扱いませんでした。

②理化学検査

◆**食品添加物**…食品添加物検査では、新規取り扱い予定商品1,724点の事前検査を実施し、2商品がならコープの自主基準に適合しなかったため取り扱いませんでした。

◆**食品添加物以外の理化学検査**…残留農薬検査は外部検査機関に委託し117検体で実施しました。また、その他取引先から検査データ（31検体）を用いて確認しました。2008年4月からは、主に加工食品の農薬検査を実施できるよう新たに簡易農薬検査を取り入れ、1,236検体（無店舗抜取829検体、店舗抜取339検体、苦情品等68検体）の検査を実施し、無店舗商品については、お届け前に検査結果を確認しました。その結果、この検査法で確認できる農薬の検出はありませんでした。

PCR検査機器による遺伝子組換え原料の混入の有無を

確認するための検査を豆腐・あげ等の77検体で実施しました。牛、豚、鶏、馬、羊の5項目の畜種判別検査を合計105検体で実施しました。

米のDNA異種米判定は、継続的に取り扱う全ての種類のお米100検体で実施しました。また、米の鮮度判定については88検体で実施しました。米のDNA異種米判定の結果では2商品から異種米の混入が確認されたため詳細な調査をおこなった結果、意図しない混入（コンタミネーション）であることが確認できました。

アレルギー検査は84検体305項目で、鶏卵の鮮度判定は1,053検体でそれぞれ実施しました。



簡易農薬検査

取引先点検

品質保証部による取引先点検は82社96回実施し、商品部による点検活動は96の取引先と生産者の点検を実施しました。点検時に発見した指摘、改善事項については、都度、取引先と是正計画を確認し是正状況を点検しています。また、消費者の視点で工場や産地の状態をチェックする組合員点検を6回実施しました。



組合員による取引先点検

商品表示の適正化の取り組み

組合員の事業参加として、組合員が店舗の売り場表示の点検をするコープウォッチャーの活動には2008年度38人が参加しました。買い物をする視点で、生鮮部門の産地や原料、調理方法の表示をチェックし、法令遵守はもちろんのこと、消費者・組合員の目で見えてわかりやすい・親切的な表記などの改善がすすみました。また、「商品政策」で掲げている「遺伝子組換え食品

の表示についての基本対応」「アレルギー物質表示についての基本対応」等の自主基準に基づく商品表示もおこなっています。これらの表示が適正に行われているか、商品部門や品質保証部門の職員が日常的に点検をおこなっています。品質保証部による表示指導点検は全店でのべ311回実施しました。

購買先（再）評価会議

商品原料偽装の問題を受け、リスクマネジメントの一環として取引先を評価・再評価するしくみを整備しました。商品苦情や重大事故、商品検査の結果等に基づき取引先を評価する基準を設定し、3ヵ月ごとに評価を行っています。評価結果に基づき取引先食品企業に改善要請を求め、十分な改善が見られない

場合は、商品取り扱い停止等の措置を講ずることとしています。

また、過去の実績に基づく評価だけでなく、産地偽装や不適正表示の防止を図るため、商品ごとのリスク評価をおこない、点検計画の確認を行うことを目的としてすすめています。

リスクコミュニケーション

CO・OP手作り餃子重大中毒事故では、2008年3月に3会場で緊急組合員説明会(79人参加)を開催し、事故の経過と食品の安全確保と信頼回復のための取り組み方針について説明をおこないました。

CO・OP手作り餃子重大中毒事故を受け、組合員から商品の加工地と原料原産地を知りたいとの要望が多く出されたことから、主要な商品についてホームページで開示すると共に無店舗では原料原産地の一覧を表示したチラシの配布、店舗では売り場に表示しました。

また、商品検査の実績や組合員から寄せられた特徴的な声を紹介する「商品検査・声だより」を、2009年1月から無店舗商品案内カタログと一緒に配布しています。



商品検査・声だより

危機（重大事故）管理体制

日常的に寄せられる商品についての意見や苦情に対し、原因の調査をすすめ、重大事故と疑われる事例が発生した場合は、速やかに専務理事のもとに緊急対策本部を設置し、日本生協連、

コープさんきとの連携のもと、緊急体制を敷き「重大事故発生時の対応基準」に基づき対応をするよう定めています。

消費者、組合員、行政、他団体とのコミュニケーション

生活協同組合は、事業と運動を通じて、地域の人々の暮らしと文化に貢献することを目的としています。組合員本位の商品づくりと組合員の利用や参加による民主的な事業体です。組合員の声（苦情・意見・要望など）は事業活動の基であり、商品、健康や子育てなど、「声」に込められた願いを事業と活動に活かしていきます。

多くのチャンネルから声を集約し、分析して迅速に事業の改善・改革につなぐことが重要だと考えています。2007年度は組合員の声からそれぞれの努力や工夫で多くの実現や改善ができました。

〈組合員の声の受付状況〉

無店舗事業	940件	配達担当者が声カードに記入した件数です。
店舗事業	743件	店舗で組合員が声カードに記入いただいた件数です。
ホームページ	157件	eメールで寄せられた件数です。
商品苦情	4,666件	商品苦情として品質保証部で集約した件数です。
コープベル	2,074件	コープベルに寄せられた件数です。
コールセンター	169,320件	問合せ等の件数です。電話注文含む総件数は403,434件です。

総代会、地域別総代会議、エリア会、コープネット等でもご要望、ご意見をお聞きし対応しています。

組合員の声中央推進委員会

専務理事を委員長とし、組合員理事、組織・広報CSR部、人事総務部、経営企画部、経理財務部、共済部、システム室、品質保証部、開発担当、商品部、無店舗運営部、店舗運営部、組合員の声推進事務局（コールセンター・コープベル）の各部

署の代表で構成します。毎月開催し、消費者及び組合員の苦情や意見・要望を評価・分析して事業の改善にいかし、組合員の期待に応えることをめざしています。

〈2008年度の実現・改善事例〉

- 重大商品事故の教訓から、コールセンター、コープベルに異物混入や異臭のお申し出があった場合は、担当者および管理者に確実に伝達できるよう整備しました。また、2009年2月には日本生協連の「お問合せ管理システム（QuickPro）」をならコープに導入し、このシステムにより同様の苦情が発生していないか等を確認できるようになり、より機敏に対応できるよう努めています。
- 加工食品の原料原産地・原産国を知らせてほしいとの声に応え、シーズンごとに人気上位の商品の原料原産地・現産国の情報をチラシにまとめ、配布しました。
- 地産地消の推進と組合員からの奈良県産商品の取り扱いの要望に応え、10店舗全てにJAならけんの農産物直売所を設置しました。
- 店舗のクーポン券を切り離すのが面倒、ごみになりもつたいないとの意見に応え、3月から全店レジで組合員証を通過させることにより対象商品がお買い得価格でご購入いただける「組合員証スペシャル」を新たな企画としてスタートしました。
- コールセンターがつながりにくいとの声に対して2008年3月から無人電話注文（マイボイスコール）の導入、eフレンズの利用増、請求明細書へのつながりやすい時間帯のお知らせにより時間帯が分散し、つながりやすくなりました。20時以降の応答率は前年35%に対し、74.3%と改善できました。
- 無店舗商品案内書COMET等で、簡便商品を作ったアレンジメニューなどの情報を充実し、健康な食事づくりや買い物に役立つ情報として紹介しました。
- 配達品質の向上を目指し、コールセンターにお申し出いただく「連絡を依頼したのに連絡がない」「配達時間遅れ」「商品置き方場所」他を5大トラブルとして、苦情件数を減らす取り組みを開始しました。お申し出の背景を考え、対応することでお申し出を大幅に減らすことができました。
- 積立増資登録の回数を設定され、残回数が1回になった組合員に対し、終了の1ヵ月前に「お知らせはがき」で積立増資のお礼と更新手続きをご案内し、継続登録いただけるようになりました。

コープベル

組合員の商品に対する苦情・意見・問い合わせの相談窓口として1983年に開設しました。商品や対応へのご意見、消費者問題での相談や暮らしの悩みごとなど様々な声が寄せられます。2008年度は2,074件でした。

コールセンター

無店舗事業の電話注文と問い合わせ窓口を一本化し、2005年7月にコールセンターを開設しました。毎週約8,000件の電話が入ります。問い合わせやご意見も含めて評価・分析し、仕事改善に活かしています。

あすなら塾

くらしにかかわるさまざまな分野の問題について学び、組合員の社会活動の一助とする研修会です。1996年以降毎年開催しています。2008年度は7講座にのべ371人が参加しました。



あすなら塾

今、地球上で起きていることは？くらしから見つめ直したい「家庭部門から6%削減をどうする？」	特定非営利活動法人気候ネットワーク 平岡 俊一氏
憲法ってなんだろう	奈良弁護士会 弁護士 坂本 寿和氏
日本の農業と食料自給率について考えよう	農業ジャーナリスト 榎田 みどり氏
福祉政策の現状と今後わたしたちがすべきことは？ならコープの新福祉政策について	協同福祉会理事長 村城 正氏／ならコープ常任理事 辰谷 直子
私たちの税金はどのようなしくみになっているの？	税理士 北村 達郎氏
紀ノ川農協の取り組みと日本の農業	紀ノ川農協組合長 宇田 篤弘氏
考えよう！笑顔の働き方・暮らし方／「仕事と生活の調和」県民フォーラム(県合同企画)	働くワーク・ライフバランス 小室 淑恵氏／東京大学准教授 瀬地山 角氏

地域のサークルを支援

地域コミュニティづくりの一助として、組合員のサークルづくりと活動を支援するため、毎年コープサークルの登録を募集しています。登録サークルには年間3,000円の活動費を補助し、また、店舗集会室の無料貸し出しなどをおこなっています。2008年度は527サークル（2007年度458件）が登録されました。



サークル活動

機関誌・ウェブサイト

機関誌「あをがき」は組合員が参加する企画会議のもとに発行しています。組合員に対する説明責任、情勢に応じた情報提供を目指しています。ウェブサイト「さんぼみち」は、1年間にのべ41万9千のアクセスがありました。また店舗の情報を携帯メールでお知らせする店舗ファンクラブには、年度末5,500人の登録がありました。店舗のお買い得情報のほか、店舗を会場に開催する催事などの情報を配信しています。



ならコープホームページ「さんぼみち」

行政や他団体とのコミュニケーション

私たち生活協同組合は、誰もが安心して暮らすことができる「まちづくり」をすすめるため、行政や他の団体とさまざまな分野で協力しています。

〈2008年度 行政・他団体の委員等委嘱状況〉

奈良県消費生活審議会（奈良県生活協同組合連合会として）
 奈良県環境審議会（奈良県生活協同組合連合会として）
 奈良県林業技術開発推進会議（奈良県生活協同組合連合会として）
 奈良県循環型社会構築構想推進協議会（奈良県生活協同組合連合会として）
 奈良県ストップ温暖化推進県民会議
 同 事業部会
 奈良県住みよい福祉のあるまちづくり協議会（奈良県生活協同組合連合会として）
 奈良県市町村合併推進審議会（奈良県生活協同組合連合会として）
 奈良県食品安全・安心懇話会
 奈良県食育推進会議
 奈良県農政推進会議（奈良県生活協同組合連合会として）
 なら食と農（みのり）の県民会議（奈良県生活協同組合連合会として）
 奈良県水田農業推進協議会（奈良県生活協同組合連合会として）
 奈良県畜産振興協議会
 奈良県男女共同参画県民会議
 なら健康増進戦略会議
 結婚ワクワクこどもすくすく県民会議（奈良県生活協同組合連合会として）
 奈良・もてなしの心推進県民会議（奈良県生活協同組合連合会として）
 なら安全安心住まい・まちづくり協議会（奈良県生活協同組合連合会として）
 同 住まいづくり推進部会（奈良県生活協同組合連合会として）
 奈良県営住宅指定管理者選定審査会（奈良県生活協同組合連合会として）
 建築物安全安心推進部会（奈良県生活協同組合連合会として）
 奈良県希少野生動植物の保護のあり方に関する検討会
 葛城保健所食育推進事業連絡会議
 郡山保健所地域食育推進ネットワーク連絡会議
 近畿財務局財政モニター会議
 奈良市環境審議会（奈良県生活協同組合連合会として）
 奈良市清掃業務審議会（奈良県生活協同組合連合会として）
 奈良市食育推進会議
 生駒市環境基本計画策定委員会
 生駒市環境地域協議会
 奈良市温暖化防止地域協議会
 財奈良県緑化推進協会理事
 奈良県環境県民フォーラム10人委員会
 防災プラットフォーム委員会
 財日本ユニセフ協会奈良県支部常務理事
 奈良県食文化研究会理事長（奈良県生活協同組合連合会として）

行政との災害時における緊急物資等の協定

1995年の阪神淡路大震災を教訓に、ならコープでは各自自治体との緊急時の協力体制づくりをすすめています。特に、食料品や日用品などの生活必需品の供給は初期対応として非常に重

要と考え、奈良県および奈良市、大和高田市とは被災した県民救助のための物資供給の協定を結んでいます。

奈良県	緊急物資供給協定
奈良市	災害時における応急食糧及び生活用品の確保に関する協定
大和高田市	災害時における生活必需物資の供給協力等に関する協定書 災害対策活動用緊急ヘリポート使用に関する協定書

地域社会・市民との協同

誰もが健康に生き、安心して子育てをしながら暮らすことができ、安らかに老いることができる街。わたしたちは、組合員や地域の人々と協同して「すみよいまちづくり」をすすめています。奈良の地に「ならコープがあってよかったね」と皆様に言っていただけるように、環境、福祉、子育て支援、平和などの取り組みを積極的に展開しています。

ユニセフ募金・被爆者救援募金・自然災害支援募金

ならコープでは1984年から毎年、開発途上国や紛争地の子どもや女性を支援するため「ユニセフ募金」と広島・長崎の原爆病院や被爆者団体に贈る「被爆者救援募金」を組合員に呼びかけています。2008年度はユニセフ募金に256万円、被爆者救援募金に121万円の温かい善意が寄せられました。これまでの募金総額は、ユニセフ募金が9,986万円、被爆者救援募金が

8,064万円となっています。

また2008年度は5月に発生したミャンマー・サイクロン、中国四川大地震の被害に対する支援募金活動にも取り組みました。

【2008年度ユニセフ募金】

ラオス指定募金	1,000,000円
一般募金	1,563,424円
合計	2,563,424円

【2008年度自然災害支援募金】

ミャンマー・サイクロン緊急支援募金	2,020,212円
中国四川大地震緊急募金	2,640,612円
合計	4,660,824円

【2008年度被爆者救援募金】

送金先	
広島赤十字原爆病院	210,000円
日赤長崎原爆病院	210,000円
広島原爆被爆者援護事業団	270,000円
日本原水爆被害者団体協議会	210,000円
原爆被害者相談員の会	311,104円
合計	1,211,104円

ユニセフ支援活動

ユニセフの活動は、組合員のボランティアグループ「ならコープwithユニセフの会」とともに、ユニセフの取り組みに対する理解と組合員の参加を広げるために、組合員を対象とした学習会などの活動も各地域でおこなわれています。

また「ラオス」は、ならコープが他生協とともに1996年から指定募金に取り組み、支援を続けている国で、女性と子どもの自立をめざしたプログラムを支援しています。2009年度からの3カ年プログラムを引き続き支援していく予定です。

協同福祉会の支援

地域福祉、介護福祉の拠点として1999年、組合員、役職員、お取引先等などから寄せられた2億2千万円もの募金によって大和郡山に特別養護老人ホームあすなら苑(特養入居者50人/ショートステイ/デイサービス/老人介護支援センター)が建設され、2009年に10周年を迎えました。2005年11月に生駒市菜畑にデイサービスセンター「あすならホーム菜畑」をはじめ、天理市に小規模多機能型居宅介護施設・デイサービスセン

ター「あすならホーム二階堂」、デイサービスセンター「あすならホーム郡山」、「あすならホーム筒井」が開設されたほか、大和郡山から「養護老人ホームかんざん園」の運営委託を受けています。2008年度コープ福祉募金には4,121,906円が寄せられ、施設を運営する社会福祉法人協同福祉会のほか、コープたすけあいの会の活動支援にも活用されています。

コープたすけあいの会

いつまでも住み慣れた地域で暮らしつつづきたい…。「コープたすけあいの会」が誕生した1989年当時は、核家族化がすすみ、地域のつながりが薄まり、高齢者の独居が珍しくなってきました。高齢者や産前産後の方が安心して生活できるように、買物や掃除、洗濯、食事づくりなどを「おたがいさま」の気持ちでお手伝いしたいという組合員の思いから有償ボランティア活動「コープたすけあいの会」がスタートしました。現在は利用者の年齢制限を撤廃し、年齢を問わず支援を必要とする方への生活支援としての活動や子育て支援活動が広がって

ます。

2008年度の会員数は活動会員が194人（前年184人）、利用会員が207人（前年197人）、賛助会員が146人（前年142人）となりました。

活動時間は9,266時間（前年9,400時間）となりました。



たすけあいの会の活動

リーディングサービス

班やご自宅に商品を配達する共同購入・ならコープ商品宅配便（こまどり便）は、視覚に障がいがある方にとっては大変便利なシステムとなっています。そのために、36人の組合員ボランティアが、当番制で商品案内書のほか機関誌などを読み上げ、テープに録音してお届けしています。現在36人の組合員がリーディングサービスを利用されています。



リーディングサービス

高齢者の食事サービス

組合員のボランティアが高齢者や肢体が不自由な方々と食事を楽しみながらひとときを過ごす「食事の会」が3店舗の集会所と地域の公民館で開かれています。また、ご自宅に手作りのお弁当をお届けする「配食サービス」が6店舗と地域の公民館を拠点に実施されています。その他、高齢者に食事やゲーム、歌などで楽しいひとときを過ごしていただくミニデイサービスが1店舗で開催されています。



食事サービス

子育て支援

核家族化、地域のつながりの希薄化は育児環境にも影響を及ぼしています。少子化問題や子どもの虐待問題も深刻化しつつある中、ならコープの子育て支援政策の1つとして親子で安心して遊べる場、ゆったりと過ごせるスペースとして「子育てひろば」を開設しています。組合員ボランティアやNPOに運営を委託しながらコープみみなし、ディアスコープいこま、コープ学園前、コープおしくま、ディアズコープたつたがわの5店舗で開催しています。「子どもの居場所づくり」としても店舗集会所の活用がすすんでおり、地域の子育て支援に貢献しています。

子ども連れではなかなか学習会や催しなどに参加しにくいとの声も多く聞かれます。そうした声にお応えし、小さいお子さん連れでも、ならコープの学習会やさまざまな催しに参加いただくことができるように託児保育の取り組みも広がりました。2008年度はのべ216会場で681人の子どもの「預かり保育」を実施しました。

事業では個別配達システム利用料金を「母子手帳発行後、子どもが満3歳の誕生月までの期間」免除する「こまどり便の配達手数料金免除制度（ひよこ割引）」を実施し、子どもから目が離せない時期のお買物を支援する制度として多くの組合員にご利用いただいています。ひよこ割引利用者対象ひよこパーティーが各地で開催され、参加者同士の交流がすすみました。また店舗では奈良県子育て応援団に登録し、多子世帯応援の取り組みとして、「ならちゃんカード」提示の組合員に対して、お米・パンの割引のほか、ならコープ独自の「ひよこパス」の発行、ベビーフードの割引等の取り組みは子育て中の組合員に好評です。



子育てサロン

子どもたちの社会参加 小中学生の仕事体験

子どもたちの仕事体験は、労働の楽しさや厳しさを学び、社会性、自立性を養うきっかけになります。ならコープでは、毎年夏休みに小学生を対象とした仕事体験企画を開いています。

店舗の仕事を体験する「子ども一日店長」は8年目を迎え10店舗で10回開催し、96人が参加しました。温度チェック、果物の糖度測定、商品の陳列、発注、レジ、店内放送など店舗の仕事を体験しています。無店舗事業では、「サマーキャンプ」を開催し、安全運転講習など支所の仕事体験をおこなったほか、トラック添乗体験の企画などを開催しました。中学生の仕事体験なども受け入れています。



子ども一日店長



サマーキャンプ

せいきょう子ども新聞「にじのはし」

小学3年生から6年生までの子どもたち11人が記者として新聞をつくっています。2008年度は3回発行(1回約11万部)、「こもり博物館でコウモリに変身!?!」「弁護士会館に行ってきました」「科学実験に挑戦」などをテーマに取材し、記事を書きました。



たべる、たいせつ

2008年度も、「たべる、たいせつ」をテーマに様々な取り組みが進められました。日本生協連、近畿圏の生協と共に「たべる、たいせつフェスティバル2008」に出展し、食に関する様々な情報交流がすすみました。

また、小学生を対象とした「たべる*たいせつキッズクラブ」をスタートし、51人の子どもたちが参加しました。子どもたちが旬のものを調べたり、調理をしてみたりして作成したレポートに組合員サポーターが返事を書く取り組みで、家庭での食育を応援する新しい取り組みとなりました。

組合員による食育サポーターグループが発足し、食事バラ

ンガイドや大和野菜をテーマにした出前学習の活動を展開しています。



たべる、たいせつフェスティバル2008

健康づくり

誰もが気軽に参加し、楽しむことができる健康づくりとしてウォーキングが注目を集めています。ならコープでは、健康作り活動として「ウォーキング」を積極的にすすめています。

2008年度は、「コープ歩く会」に109人が登録し、4月～12月までに計8回ハイキングを実施しました。

春と秋には「ならコープときめきウォーク」を開催し、計2回で90名の組合員が参加しました。

また、歴史を学びながらハイキングする「史跡めぐりグループ」には355人の登録があり、6回開催されました。

平和な社会づくり

平和活動として2008年度もさまざまな取り組みをおこないました。8月には被爆体験を聞く親子平和のつどいに142人の参加が、秋のピースキャンドルと映画のつどいに120人が参加しました。

また、地域組合員によって平和を題材とした映画会や学習会が各地で開催されました。8月には、ヒロシマの旅を実施し、19人が参加して被爆者救援募金の贈呈先などを訪問、交流をもちました。



ヒロシマの旅

防災の取り組み

日本生協連関西地連「大規模災害対策研究近畿ブロック図上演習訓練」に5人の職員が参加し模擬訓練を実施しました。さらに災害時の防災活動の中心となる防災リーダーを養成するた

め防災リーダー研修を8人の職員が受講し防災士の資格を取得しました。累計で18人が資格を取得しています。

事業継続計画の取り組み

大規模地震などの自然災害が発生した場合に、被災地の地域住民の生命と安全の確保、及び生活再建と復興を支援することが、ならコープの社会的な使命です。そのために、何よりも人命の安全と被災者救援を優先して行動すること、平素から防災・危機管理の心構えを浸透させ、地震災害に強い組織づくりを行うこと、災害発生時は速やかに、「災害対策本部」を設置して対応し、部門または所属ごとに的確な初動活動及び供給の中止並びに再開などの判断と復旧活動、救援活動に全力をあげることが必要になります。

役職員は自分自身と家族の安全を確保した上で、事業所に参集し、事業所の保全と事業の速やかな再開、応急生活物資の手配、ボランティア活動を通じた地域の復興支援を重要事項として取り組むなどの計画を策定しました。その対策の一つとして、衛星電話やMC A無線の導入、安否確認システムの導入、防災倉庫備品の増強、また事業所では災害時対応シートを作り消防訓練や防災訓練も実施しています。そして心臓停止の緊急時に対応するためAED（自動体外式除細動器）も4事業所に設置

しました。

また、新型インフルエンザパンデミックに備え、役職員の行動基準と対応手順をまとめました。



職員対象の救急救命講習会

消費者問題対応

消費者トラブルは、突然やってきて「暮らし」を脅かす身近で深刻な問題です。架空請求やリフォーム詐欺など、消費者をだます手口は年々巧妙かつ悪質化しています。「こむらいふ奈良」では葬祭についての調査活動をすすめました。新しい消費者行政の実現をめざし、奈良県生協連、こむらいふ奈良などが呼びかけ「奈良の消費者行政を考える会」が発足し、自治体で

の計画づくりを働きかけています。また、消費者支援機構関西(KC's)の活動にも参加しています。

また8月から弁護士との協力を得て「コープくらしの法律相談会」を開催しています。くらしの中で法律に関わる困りごとの相談を受け付け参加者から「相談してよかった」との声が寄せられています。

働きがいのある、職場環境づくりをめざして

消費者・組合員・お取引先様に「ならコープグループがあってよかったね」と言っていただける組織になるために、一人ひとりの職員が自覚を持って意気高く仕事に望むことができる快適な職場環境づくりをすすめています。

労働安全衛生の取り組み

職場環境の改善をすすめるため、全事業所（17カ所）の労働安全衛生委員会において労働災害防止の活動が行われました。新たに4人が第2種衛生管理者資格を取得し、資格保持者はグループ全体で45人になりました。職員の健康を守る取り組みとして定期健康診断、特定保健指導を実施しています。ま

たメンタルヘルス対応として管理者研修を行い、メンタルヘルスマネジメント検定に新たに7人が合格し合計17人が合格しています。また、外部の専門家との事例検討会も継続しています。長時間労働の抑制については、職員の健康を守る視点で月々の残業管理を強め、休日取得の促進を図っています。

男女共同参画プラン

男女がともにイキイキと働くことができる社会づくりを目指し、子育て世帯の仕事と家庭の両立を支援するために、多様な視点で男女共同参画に取り組んでいます。

ならコープでは2003年10月に「ならコープ男女共同参画プラン」を策定し、2007年度からは「第2次男女共同参画3カ年計画（2007年～2009年）」を策定し、推進しています。

〈基本的な考え方〉

- (1) 職場における男女共同参画プランは、男女問わず職員が働きがいの持てる職場運営・マネジメントを目指していくこと、職場・家庭・地域での活動をバランスよく担う新しい次代の生き方をすべての職員が体現できるような職場風土を作り上げていくことを大切に進めます。
- (2) 組合員活動における男女共同参画プランは、「新しい組織機構」「運営発想の逆転」の二つを結びつけながらすすめます。
- (3) 事業活動における男女共同参画プランは、直接組合員と接する正規職員・パート職員などすべての職員が元気になる制度とします。
- (4) 男女共同参画プランを活発にすすめるためには、各職員の意識を高めていくことが大切です。その中で、中期行動計画の具体化を図ります。
- (5) 運動と事業が結合した“見える活動”を発見していくことが大切です。そうした提言活動と共に地域社会の中で、ならコープの組織が『元気なモデル』になることを目指します。職員一人ひとりが「ポジティブ・アクション」を大切にします。

女性の管理職任用については、2009年3月末時点で正規職員では次長（管理職B）1人、グループリーダー（管理職A）1人となりました。また、パート職員が存分に力を発揮できるように「パートリーダー制度」を導入し、2009年3月末現在で店舗および支所で合計32人のパートリーダー・サブリーダーが活躍しています。

2008年度にはこれまでの「育児時短の期間延長」などの取組の成果として、「次世代認定マーク（くるみんマーク）」を取得することができました。

所定外時間労働の削減課題は、タイムレコーダーの打刻管理による残業削減を2006年4月から実施し、各事業所で「ノー残業デー」を設定するなどの取り組みをすすめています。

奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業

2009年3月10日に奈良県商工労働部雇用労政課に「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業登録にかかる宣誓書」を提出し、

この間の取り組みが認められ3月12日に※「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」として登録されました。

※「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」について

- (1) 奈良県が仕事と家庭の両立や多様な働き方などができる職場環境づくりを行っている企業を応援するために取り組んでいます。
- (2) 推進企業に登録するためには①仕事と家庭の両立推進、②男女共同参画の推進、③短時間勤務や在宅勤務などの多様な働き方の推進、④雇用の継続・創出の推進、⑤職業能力開発の推進のいずれかひとつに取り組んでいる企業が登録されています。

公正・公平な雇用

障がい者の就業機会の拡大をはかるため一定以上の事業規模をもつ企業などには従業員（社会保険適用者）の1.8%以上の障がい者を雇用することが、障害者雇用促進法で定められてい

ます。ならコープでは、法律の趣旨に沿って積極的に障がい者雇用を進め、2009年3月時点の雇用率は2.1%になっています。

労働組合とのパートナーシップ

正規・準正規の労働組合とパート職員の労働組合があります。いずれもユニオンショップ制がとられています。必要に応じ執行委員会との協議会を開催し、労使間のコミュニケーションを深めています。春季および賞与交渉では団体交渉を開催し、職

員の労働条件改善の解決にあたっています。また、毎年、労理間で働くことをテーマに「生協シンポジウム」を実施しており、2008年度で19回目となりました。

相互扶助制度

ならコープ、(株)奈良コープ産業、(株)コープ・ワークシステム、社会福祉法人協同福祉会で働く正規職員（社員）とそれに準ずる役職員（社員）686人、及びならコープのパート職員483人で共済会（コボレット）を運営しています。給付は基本メニューと選択メニュー（カフェテリアプラン）に分かれています。基本メニューは慶弔見舞金・休業見舞金・リフレッシュ援助金等、

相互扶助精神に基づく事業で、選択メニューは、会員のニーズを重視した事業にしています。共済会運営は、代議員の決定を受けて会長をならコープ理事、副会長をならコープ労働組合とならコープパート労働組合の両執行委員長がそれぞれ担い、労使が協力して福利厚生制度の充実をはかっています。

職員教育（職員の能力開発）

職能資格制度を基本とした現在の人事諸制度は導入から15年が経過しました。これまで正規職員の能力開発の下支えとなってきましたが、制度固有の問題、雇用形態の多様化への対応、公正な処遇、非正規職員の均衡処遇など、やりがいを高めるための制度への転換は時代的にも迫られています。

その中で、2008年度の能力開発は、自分の能力・可能性を發揮し、創作的活動や自己の成長を図りたいと思う欲求（自己実現の欲求）に応えるために、「コミュニケーション能力」「サー

ビスマインド」「主体性」「リード」を重点に、リーダー・マネジャー対象のマネジメント研修と、誰もが参加できる研修と対象を明確にして実施しました。

店舗の水産・畜産技術研修では、3級および2級合格者が増えています。畜産技術検定では、初の1級合格者が出ました。また、契約職員・パート職員・アルバイト職員の給与規程に技術手当が導入され、スキルアップを処遇に反映できるようになりました。

防犯の取り組み

全従業員が安心して働ける職場環境づくりを目的とし、3店舗で協友店を含む53人が参加し防犯訓練を実施しました。強盗などに侵入された際のとっさの判断を実際に体験することを

重点に2000年度から継続した取り組みとなり、のべ1,000人を超える参加者が訓練を受けたこととなります。

ならコープ環境政策

理 念

ならコープは、創立以来「よりよい生活は、平和とよりよい環境の中でこそ実現する」と考え、「安心・安全」を求めてさまざまな活動を展開してきました。

地球規模での環境破壊が深刻化する中、私たちはこのかけがえのない地球と奈良の豊かな自然を次世代の子どもたちに引継ぎ、より良い環境を協力の力で実現することが、多くの市民が参加する組織としての責務であると認識し、環境保全活動を生協の理念に関わるものと位置づけ、すべての活動の基本として捉えます。

基本的な考え方

- 1) ならコープは環境保全への組合員の思いや願いの実現を追求します。
- 2) ならコープは学習をすべての環境保全活動の基本にし、組合員参加を広げ、自発的な市民としてライフスタイルの転換をすすめ、グリーンコンシューマー^{*1}を増やすことを目指します。
- 3) ならコープは、事業者責任を率先して果たし、環境を重視した新しい価値観に基づいた事業活動の展開に努めます。
- 4) ならコープは地域の中で行政や様々な組織・個人と連携・協力し、環境保全のまちづくり・ひとづくりをすすめ、持続可能な社会の実現に向けて努力します。

組合員の参加とコミュニケーションを高める課題

- ①組合員とともに環境保全活動を実践します。
- ②環境の4R^{*2}（リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル）の実践をすすめます。
- ③河川の浄化、農地、里山、山林を守る自然環境保全の活動やグリーンツーリズム^{*3}や国際支援の研究をすすめます。
- ④生産者との交流や学習を積極的におこないながら、「地産地消」「食の循環システム」の確立に向けて、研究をすすめます。
- ⑤地域での環境活動団体への交流・連携、ひとづくりを積極的にすすめます。
- ⑥県及び市町村との連携や懇談をすすめます。
- ⑦環境教育、学習、情報の体系的整備をすすめます。

商品事業の課題

- ①環境配慮型商品の定義づけ、リスト管理のしくみを整理し、商品の普及に努めます。
- ②「食品の安全」と「環境」の視点で商品づくりをすすめます。
- ③容器包装材の簡素化と材質点検をすすめます。
- ④商品への環境関連情報表示の整備をすすめます。

事業活動の課題

- ①省資源・省エネルギーの取り組みを推進し、地球規模での温暖化防止対策に貢献します。
- ②事業系廃棄物のゼロエミッション^{*4}化をめざすとともに、循環型社会システム構築に向けて努力します。
- ③事業活動に伴う有害化学物質の低減をすすめます。
- ④リフォーム・リペア、リサイクルなどエコビジネスの研究をすすめます。
- ⑤環境マネジメント推進体制を整備します。

※1 グリーンコンシューマー 環境への影響を考慮して、環境に配慮した消費行動をとる生活者のこと。

※2 4R リフューズ（拒否）、リデュース（発生抑制・減量）、リユース（再利用）、リサイクル（再生利用）の頭文字「R」をとって4Rという。

※3 グリーンツーリズム 農山村、漁村に滞在して、その他の自然や文化、人々との交流を楽しむ活動のこと。

※4 ゼロエミッション 事業活動で発生する廃棄物を抑制し、再利用、再生利用を通じて埋め立てる廃棄物をゼロにすること。

2008年度の環境目標の主な到達と評価

方 針	2008年度計画	実 績	評価
環境に配慮した商品	有機農産物の取扱いを1品目、地元（奈良県産）農産物の取扱いを1品目、合計2品目の取扱いを開始します	有機農産物：JA八郷（ピーマン・ミニトマト）、明日香のにんにく、都祁のミディトマト、笠のごぼうの取り扱い開始	○
	環境配慮型商品の基準に添った商品の選定と必要な情報を現場へ提供し商品普及の援助をおこないます	6月・10月に普及商品をリストアップし、供給数量目標等を調整	○
	6月、10月の普及月間に環境配慮型重点商品を点数で前年対比105%普及します	6月環境月間は前年比109%、10月リサイクル月間は前年比91%の実績	×
CO ₂ 排出量削減のための省資源・省エネルギーの推進	商品供給高1億円あたりのCO ₂ 排出量を2002年度実績対比103.7%、前年比96.0%以下に抑制します	1億円あたりのCO ₂ 排出量は、2002年度対比107.3%、前年比99.0%	×
	店舗での電気使用量を2007年度実績対比97.0%に抑制します	電気使用量実績15,758,631kWh、前年比96.8%	○
	車両燃料の削減を図り、配達100件あたりの使用燃料を2007年度実績対比99%に削減します	配達100件あたりの使用燃料30.85リットル、前年比78.8%に削減	○
	コピー用紙の使用量を前年対比5%削減します	実績69,499kg、前年比122.5%	×
事業系廃棄物の削減と再資源化	事業系廃棄物の削減と再資源化をすすめ、前年比で1%削減します	実績525,385kg、前年比100.2%	×
買い物袋持参運動の推進	買い物袋持参運動を推進し、持参率は95%を達成します	持参率94.6%（前年実績94.3%）	×
組合員による環境保全活動の推進	エコライフ2万人活動をおこないます	1日エコライフチャレンジに20,420人が参加	○
	環境測定活動を実施します	環境測定活動に314人が参加	○
	家庭からの廃食油回収を5ヵ所でおこないます	5店舗（Dコープたつたがわ・Dコープいこま・コープ真美ヶ丘・コープみみなし・コープおしくま）で定期回収を開始	○
	環境保全活動助成を実施します	県内17団体への助成を実施	○
施設開発での環境配慮	施設の省エネ機器導入ガイドラインを作成し、導入をすすめます	省エネ機器導入ガイドラインを作成し、コープ真美ヶ丘・コープ六条の冷蔵冷凍機器を環境対応型に入替え	○

職員の教育を実施しました。

年度初めに職員の教育を実施しました。ならコープグループ「しごとテキスト2008」を作成し、ならコープの全役職員、(株)奈良コープ産業、(株)コープ・ワークシステムおよび業務委託先

の社員を対象にならコープグループのマネジメント方針、目標の教育を実施しました。また、業務内容に応じて必要な手順や見直しを行い、その教育も実施しました。

ISO内部監査を実施し、是正を行いました。

8月に3日間でならコープグループ56部署を対象に、内部監査を実施しました。不適合は24件、提案90件（2007年度不適

合38件、提案118件）の所見が出されました。

更新審査（複合審査）実施

2008年9月22日～24日に更新審査を実施しました。今回は、2003年3月ISO14001、2005年11月ISO9001の認証取得後、ISO14001は2回目、ISO9001は最初の更新審査です。財団法人日本科学技術連盟（日科技連：JUSE）による「目標達成のためのマネジメントシステムの有効性」にポイントを置いた審査となりました。



更新審査

審査結果

品質マネジメントシステムについて、軽微な不適合が2件指摘されましたが、是正処置を行い、システムの有効性が判断されました。環境マネジメントシステムについては、不適合はな

く、マネジメントシステムは適用規格に対し、適合性、有効性が継続しており、登録更新が妥当であると判断され、登録更新が完了しました。

関係者との環境に関するコミュニケーションを積極的にすすめました。

組合員や職員、周辺住民など外部からの環境に関する意見、要望、苦情や違法、事故緊急事態の発生における外部とのコミュ

ニケーションについて、寄せられた環境情報の主なものは以下の通りです。（店舗30件、無店舗2件）

環境情報	内容と対応
マイバッグへのご意見（5件）	赤色のマイバッグが汚れて少し穴があいたので新しいものを買いました。とてもいいと思います。デザインもあかぬけているし、何より前よりもたくさん入りました。とても気に入っています。 →今後も省資源、ごみ削減のためマイバッグの活用をお願いします。
レジでのポリ袋使用のご意見（5件）	レジで毎回牛肉などをポリ袋に入れるのはやめてほしい。ごみになるし、他のスーパーではしていない。環境とうたいながら矛盾しているのではないか。 →鮮魚・精肉等は水漏れの恐れがあるため、レジで袋につめています。必要がなければお申し出いただければそのようにさせていただきます。
マナーに対するご意見（3件）	・リサイクルのマナーがよくない方がいる、悲しいですね。 ・駐車場にごみを捨てる心ない人がいる。コープのイメージがこわれるばかりか、不快です。注意を促してほしいです。 →ごみの放置は、心がいたむ事態です。リサイクルの意味の啓発を含め、マナー向上を訴えていきます。

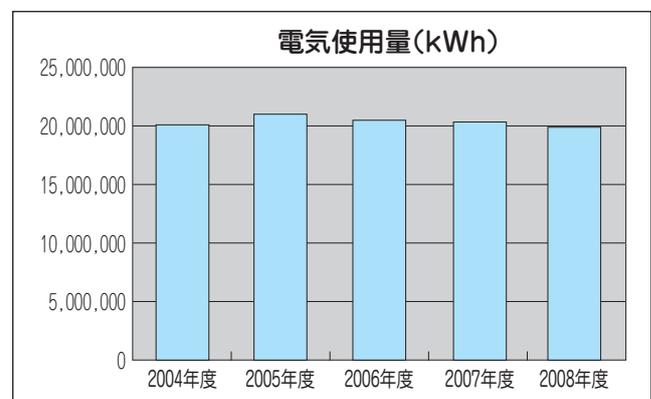
■事業活動での環境配慮の取り組み

事業活動でのエネルギー使用による二酸化炭素排出量

	2008年度使用量	2007年度使用量	CO ₂ 換算係数	2008年度CO ₂ 排出量(t)	2007年度CO ₂ 排出量(t)	前年比
電気(kWh)	19,817,782	20,262,110	0.378	7,491	7,659	97.8%
重油(%)	37,166	43,220	2.71	101	117	86.0%
ガソリン(%)	95,902	90,141	2.322	223	209	106.4%
軽油(%)	266,761	254,878	2.624	700	669	104.7%
車両LPガス(%)	157,825	172,732	1.681	265	290	91.4%
都市ガス(m ³)	67,370	72,579	2.108	142	153	92.8%
LPガス(m ³)	810	396	6.094	5	2	204.5%
合計				8,926	9,100	98.1%

事業活動でのエネルギー使用による二酸化炭素排出量は、前年比で98.1%となり174t削減することができました。

- (1) 電気の使用量は19,817,782kWh、前年比97.8% (▲444,328kWh) と、ピークであった2005年度より1,107,950 kWhの削減となりました。店舗の冷ケースの入れ替えを実施し、前年比でコープ六条93.6%、コープ真美ヶ丘95.7%と%削減できました。2007年度に入れ替えを実施したコープおしくまでも93.5%と削減がすすみました。また、電力削減プログラム「見えタロー」を導入した店舗では前年比でディアーズコープいこまで95.6%、コープ学園前94.1%と成果があがっています。本部・物流センターでは冷房室温基準を28℃とし、夏のエコスタイル(軽装勤務:ノーネクタイ)を実施しました。



	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
電気使用量(kWh)	20,018,723	20,925,732	20,410,834	20,262,110	19,817,782
店舗使用量(kWh)	15,906,072	16,868,659	16,481,995	16,287,683	15,758,631

2007年12月に西奈良支所に設置した太陽光発電の年間発電量は、24,722kWhとなり、CO₂削減効果は約9.3トンと貢献しました。

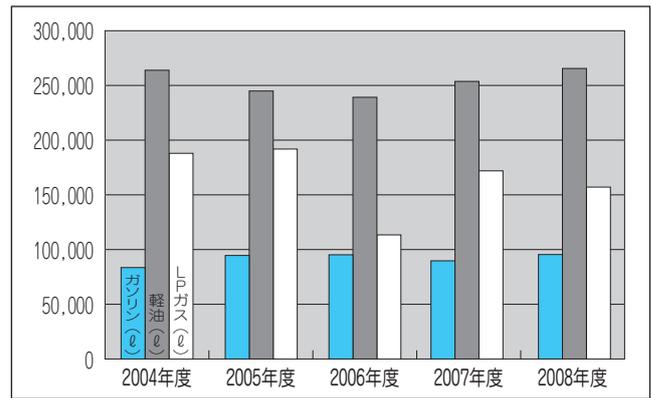
	(単位)	2008年度	2007年度
西奈良支所発電量合計	kWh	24,722	6,218
西奈良支所総電気使用量	kWh	279,044	89,123
太陽光発電比率	%	8.9%	7.0%
CO ₂ 削減効果	kg	9,345	1,479

(2007年度は12月からの4ヵ月間の実績)

- (2) 車両燃料の使用量はガソリンが前年比106.4%、軽油が104.6%、LPGが91.3%となりました。無店舗事業で配達車両と営業車両のガソリン・軽油使用量が増加しました。

西奈良支所ではバイオディーゼル燃料 (BDF) 使用車両は、配達トラックを5台増車し、合計10台の導入となりました。店舗の営業車両1台とあわせて合計11台が地域へ出かけています。

バイオディーゼル燃料は軽油代替として、年間18,317リットル使用しました。これにより、軽油を18,317リットル使わなかった効果として48トンのCO₂を削減しました。



車両燃料 (ℓ)	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
ガソリン (ℓ)	83,949	95,045	95,693	90,141	95,902
軽油 (ℓ)	265,126	246,073	240,321	254,878	266,761
LPガス (ℓ)	188,836	192,752	113,925	172,732	157,825

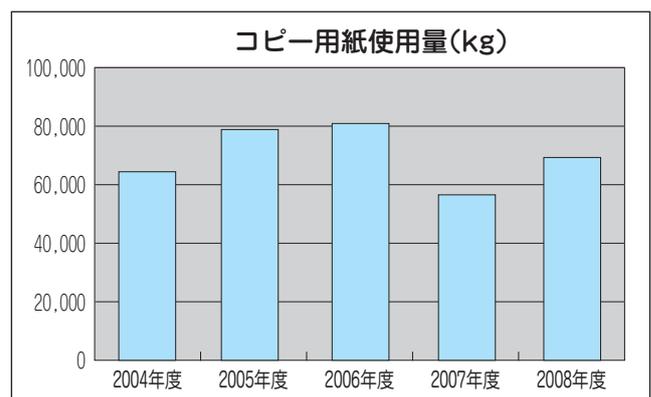


バイオディーゼル燃料タンク

		2008年度	2007年度
BDF燃料使用量 (年間)	(ℓ)	18,317	6,146
BDF使用車両台数	台	10	5
1台当りBDF燃料使用量/週	(ℓ)	35.2	34.1
CO ₂ 削減効果	(kg)	48,063	16,127
1台当り単月平均CO ₂ 削減効果	(kg)	370	358

※2007年度は7月からの実績

- (3) コピー用紙の使用量は69,499kg (前年比122.5%) となりました。これまでのピークであった2006年度からは11,644kgの削減となったものの、2008年1月に発生した「CO・OP手作り餃子重大中毒事故」以降、信頼の再形成をめざし、様々な情報提供を行ったことも要因となり増加しました。帳票は電子化が進み使用量を削減することができました。



Kg	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
コピー用紙使用量	64,608	79,077	81,143	56,702	69,499

- (4) ガスの使用量実績は都市ガス67,370m³、プロパンガス810m³となり、都市ガスの使用量の削減がすすみました。



事業系廃棄物削減・リサイクルの取り組み

(1) 事業系廃棄物

2008年度は支所、店舗、物流センター、農産加工センターでの事業系廃棄物の排出量を521,700kg以下に抑制する目標を掲げて取り組みましたが、実績は、525,386kgと目標対比100.7%（前年比100.2%）となりました。

無店舗事業の各支所では前年比108.5%、農産加工センターは前年比104.8%と増加しました。農産加工センターは店舗での取り扱い商品の増加、天候の影響による商品不良で廃棄物が増加しました。

事業系廃棄物の排出量（単位Kg）

	2008年度	2007年度	前年比
無店舗	40,505	37,328	108.5%
農産加工	47,659	45,468	104.8%
店舗	392,012	394,371	99.4%
物流	45,210	47,065	96.1%
合計	525,386	524,231	100.2%

(2) 食品リサイクル

リサイクル率は、35.0%（前年31.4%）と向上しました。ディアーズコープいこま、コープ朱雀、コープ学園前に続き、新たにコープみみなし、コープ真美ヶ丘で排出された生ごみを再資源化するルートを確認しました。引き続き、ディアーズコープいこま及びディアーズコープたつたがわの魚アラは飼料としてリサイクルされました。

	2008年度	2007年度
リサイクル率（%）	35.0	31.4

(3) 発泡スチロール漁箱のリサイクル

物流用梱包材として使用している発泡スチロールの漁箱と、使えなくなった共同購入用の保冷シッパーを9,988kg（前年比60.3%）減容し、積水化成工業株式会社に引渡しプラスチック原料としてリサイクルしました。



発泡スチロールリサイクル（減容）

(4) 段ボールのリサイクル

物流センター、店舗、支所で発生した段ボールは全量リサイクルしました。物流センターでの再資源化量は978,250kg（前年比100.9%）となりました。

(5) 事業所古紙のリサイクル

店舗を除く各事業所で発生する古紙は古紙業者に引渡し、135,905kg（前年比130.3%）が古紙原料としてリサイクルされました。

(6) PPバンド・ペットリングのリサイクル

物流資材として使用するPPバンド1,750kg、組合員から回収したPETボトルから除去したリング50kgをリサイクルしました。

(7) 廃食油のリサイクル

店舗の惣菜部門で使用した天ぷら油を10店舗で11,976リットル回収し、バイオディーゼル燃料（BDF）にリサイクルしました。

環境に配慮した商品の開発・普及

6月の環境月間、10月のリサイクル月間に環境に配慮した商品の普及をおこないました。無店舗事業では6月環境月間（6月1回～6月4回）に、供給点数で前年比159%、供給金額で145%と普及がすすみました。店舗事業では6月実績が前年比109%、10月実績が前年比91%となりました。



環境月間の店舗売り場

地球温暖化防止自主行動計画

(1)2008年度温暖化防止自主行動計画の到達状況

	単位	2008年度実績	2008年度目標	目標比	2007年度実績	2002年度実績
CO ₂ 排出量	トン	8,926	8,850	100.9%	9,100	8,153
2002 年度比	%	109.5%	108.5%		111.6%	100.0%
供給高 1 億円あたり CO ₂ 排出量	トン	24.81	24.05	103.2%	25.05	23.19
2002 年度比	%	106.9%	103.7%		108.0%	100.0%

- ①ならコープの事業活動に伴う2008年度のCO₂排出総量は8,926トンとなり、前年比で174トン削減することが出来ました。2004年度以降4年連続前年比で削減していますが、目標とした8,850トンに対しては100.9%と76トン超過する結果となりました。
- ②「供給高1億円あたりCO₂排出量」は24.81トンとなり、年間目標24.05トンに対し103.2%の実績で0.76トンの超過となりました。
- ③CO₂排出量削減のための具体的な取り組みとして、西奈良支所に環境負荷のより少ないバイオディーゼル燃料（BDF）使用トラックを、2008年度に5台増車し計10台としました。

また、実験的にディーゼルハイブリッド車両も1台導入し、効果を測定しています。また、2007年度に出力20kWの太陽光発電を設置し、1年間で24,722kWhの発電量がありました。あわせて西奈良支所ではCO₂排出量削減効果は57トンとなりました。

店舗ではコープ真美ヶ丘・コープ六条の冷ケースを入れ替え、前年対比10%の電気使用量削減の効果がありません。Dコープいこま、コープ学園前に電力改善プログラム「見えタロー」を導入し、電気使用量を前年比で5%削減する成果がありました。

(2)2009年度地球温暖化防止自主行動計画の目標

	単位	2002年度実績	2007年度実績	2008年度実績	2009年度計画	2010年度計画	2011年度計画
CO ₂ 排出量	トン	8,153	9,100	8,926	8,700	8,560	8,370
2002 年度比		100.0%	111.6%	109.5%	106.7%	105.0%	102.7%
前年比			98.4%	98.1%	97.5%	98.4%	97.8%
供給高 1 億円当り CO ₂ 排出量	トン	23.19	25.05	24.81	23.71	22.35	22.20
2002 年度比		100.0%	108.0%	106.9%	102.2%	96.4%	95.7%
前年比			97.1%	99.0%	95.6%	94.3%	99.3%

2009年度はCO₂排出量を8,700トン（前年比総量で2.5%削減）、供給高 1 億円あたり4.4%削減を目標とします。

CO₂排出量削減のための具体的な取り組み

- ①無店舗事業では、車両燃料の削減を重点とし、コース効率改善、エコドライブの推進による燃費向上などに努めるほか、バイオディーゼル燃料（BDF）車を5台増やし、計15台とし、無店舗全体のCO₂排出量を2008年度比99.0%に削減します。
- ②店舗事業では、冷凍冷蔵設備管理と照明対策を重点とし、1店舗で冷ケースを入れ替えるほか、新たに3店舗で電力改善プログラム「見えタロー」を導入し、電気使用量を削減し、店舗全体のCO₂排出量を2008年度比97.0%に削減します。

2008年度環境会計

環境保全のためのコストや環境保全対策の効果を客観的な数値で把握することは、健全な事業経営に必要です。
日本生協連の「生協版環境会計ガイドライン」をもとに、ならコープの活動を洗い出し、把握しました。

(単位千円)

環境保全コスト				
分類	主な取組の内容	投資額	費用額	
事業エリア内コスト				
内 訳	(1)-1 公害防止コスト	浄化槽の管理、グリストラップの点検、清掃	-	3,134
	(1)-2 地球環境保全コスト	省エネ機器購入費用等	54,000	53,428
	(1)-3 資源循環コスト	一般廃棄物のリサイクル、廃棄物処理、食品残渣のリサイクル費用、魚アラのリサイクル費用	-	36,848
上・下流コスト		再商品化委託費用、リサイクル回収費用	-	17,583
管理活動コスト		ISO審査費用、教育・訓練費用	-	3,400
調査研究コスト		環境保全活動に関する調査研究	-	503
社会活動コスト		アースデー、組合員の環境保全活動支援、行政・他団体等との取り組み	-	18,410
環境損傷対応コスト			-	-

環境保全効果					
		環境保全効果を表す指標		2008年度実績	2007年度との差
事業エリア内コスト に対応する効果	事業活動に投入する 資源に関する効果	エネルギーの投入	電気 (kWh)	19,817,782	-444,328
			都市ガス (m ³)	67,370	-5,209
			L P G (m ³)	810	414
			重油 (kg)	37,166	-6,054
			ガソリン (kg)	95,902	5,761
			軽油 (kg)	266,761	11,883
			L P G (kg)	157,825	-14,907
		エネルギー消費によるCO ₂ 排出量 (kg)		8,926,763	-174,321
事業活動から排出する 環境負荷及び廃棄物 に関する効果	廃棄物等の排出 (kg)	一般廃棄物	525,386	1,155	
	廃棄物リサイクル量 (kg)	再生資源ごみ	1,293,452	126,205	
上・下流コストに 対応する効果	事業活動から産出する 財・サービスに関する 効果	レジ袋想定削減枚数		5,790,000	39,130
		回収リサイクル量 (kg)	紙パック回収	56,055	-4,750
			食品トレイ回収	40,685	-22,909
			PETボトル回収	103,718	-9,136
			空き缶回収	62,260	-4,440
			卵パック回収	30,367	2,186
			内掛袋回収	25,009	3,109
			商品案内カタログ	2,566,225	173,215

(単位千円)

環境保全対策に伴う経済効果		
効果の内容		金額
収 益	リサイクルによる有価物の売却収入	26,571
	マイバッグ運動によるレジ袋代金	1,703
経費節減	省エネ、省資源による経費の節減	-
	発生抑制又はリサイクルに伴う廃棄物処理費の節減	2,022

※対象期間2008年4月1日～2009年3月31日
集計範囲：ならコープの環境管理項目

組合員とともにすすめた環境保全活動

生駒市・生駒市環境地域協議会と環境協定を締結

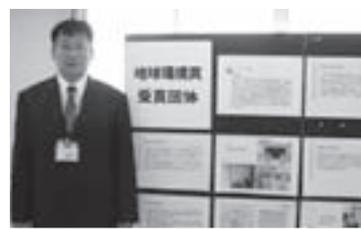
2009年1月、生駒市、生駒市環境地域協議会「ECOMA」とレジ袋削減に向けた取り組みに関する三者協定を締結しました。ならコープは1979年から推進しているマイバッグ運動を継続し、マイバッグ持参率95%以上を目指すこと、市民・事業者・行政が協働して、レジ袋の削減、地球温暖化防止に取り組むことなどを協定の内容としています。この日、ならコープを含む生駒市内のスーパー 9社12店舗が協定を締結しました。



生駒市環境協定

コープ朱雀が「奈良市地球環境賞」受賞

コープ朱雀でのマイバッグ持参運動、容器包装リサイクルの推進などが評価を受け、平成20年度奈良市地球環境賞を受賞しました。ならコープの事業所では北部支所、コープ六条、コープおしくまに続く受賞となりました。



奈良市地球環境賞受賞

絆の森整備事業

森林と人の共生をめざし、黒滝村の森林所有者と協定を結び、森林の造成を推進するために行う下刈り、植栽、間伐を市民参加ですすめる事業に協力しています。2008年度は林内の歩道づくり、除伐、杉・桧の植樹など3回の企画を実施し、63人が参加しました。



絆の森整備事業

くらしの見直し活動

全国の生協とともに「コープみんなでエコ！2008」に取り組み、普段のくらしで温暖化の原因となるCO2を減らすきっかけとして「1日エコライフチャレンジ」に20,420人が参加しました。家庭で出来る地球温暖化プログラム（年間4回）「やっぱりエコやねん」にはのべ658人が参加しました。17回目となる環境測定活動は、314人（前年353人）の参加となりました。



一日エコライフチャレンジ

マイバッグ持参率は94.6%に

運動によるレジ袋削減枚数は約579万枚となり、ドラム缶に

して約596本分の原油節減効果となりました。

県内17の環境保全団体に助成

店舗でのレジ袋使用時に入金をお願いしている環境資金の活用として、「ならコープ環境保全団体助成」を2005年度からスタートし4年目の2008年度は県内の環境保全に取り組む17団

体へ合計80万円を助成しました。また2007年度に助成した17団体の活動の成果の交流を目的に4月に開催したアースデーの会場で報告会を開催しました。

2008年度環境保全活動助成団体一覧

団体名	主な活動地域	申請テーマ	内 容
アースデー奈良 2008 実行委員会	奈良市	アースデー奈良 2008 ～奈良公園から広げようアース デーのわ（輪・和・環）～	奈良公園登大路園地で環境団体だけでなく多くの市民が集 い学びあえる場として、スタンブラリー・舞台・活動展示・ エコグッズ販売などを実施する。
蒼池を 美しくする会	奈良市	蒼池清掃・自然観察活動 ～奈良市西部学園朝日町の ため池保全～	学園朝日町のため池“蒼池”を保全するために、ごみ拾い・ 自然観察会・展示会・水質調査・温度調査・散策会などを 実施する。
秋篠川源流を 愛し育てる会	奈良市	秋篠川環境保全活動と 川遊び大会開催	秋篠川河川域の清掃と桜並木の手入れを行い地域の人たち の「いこい、ふれあい、ときめき」の場とする。土手や川 の生き物の観察会を通して環境と生き物との関係を知り、 自然の大切さを実感してもらう。
いこま棚田クラブ	生駒市	生駒市西畑地区の棚田・里山の再 生と創造～甦らそう生き物の住み か 親しもう自然とともに～	生駒市西畑地区の棚田・里山の自然環境を再生し、景観を 甦らせるとともに自然環境学習の場としての活用を図る。
生駒の自然を 愛する会	生駒市	生駒市北部の里山での 公開自然観察会の実施	里山の保全を目的として、身近な自然を五感で体験する公 開自然観察会を開催する。
Ms ねっと	奈良市	みんなで作る花いっぱい の商店街！プロジェクト	花いっぱいの商店街！をキャッチフレーズにつどいの広場 の親子、地域住民、商店街の人たちと一緒に花を育て、緑 を大切に作る町づくりに関心を持っていただく。
NPO 法人宙 (おおぞら) 塾	奈良市	使い捨て天ぷら油のリサイクル	子どもの健全育成を目的にした環境教育の一環として、障 がいのある子どもも参加して使用済み天ぷら油を回収し、循環 型社会を体験学習する。
川西町・ サークルお花畑	川西町	花いっぱいのまちづくり ～地域の環境・美化活動、 ごみの減量とリサイクル～	花いっぱい運動を呼びかけ草花の栽培、樹木の管理を行う ことにより、環境を整備し、住みよい町づくりを行う。ご み減量とリサイクルの実践。花作りの学習・住民同士の交 流など。
環境サークル 大和高原すいすい	奈良市	春と夏の自然観察会	「春を歩こう、春を食べよう」（春）と「水生生物の学習会」 （夏）を開催する。
環境市民 ネットワーク天理	天理市	天理環境フォーラム 2008	二年に一回の天理環境フォーラムを開催。ふる里ウォッチ ング・環境展・シンポジウム・布留川の清掃活動など
サークル おてんとさん	奈良県	自然エネルギー利用と地球温暖 化防止に関する講演会の開催	講演会テーマ「環境先進国ドイツの試み」～CO ₂ 、6%増 えた日本、18%減らしたドイツ～
NPO 法人山野草 の里づくりの会	桜井市	花の宴（自然を楽しむ会）	里山の自然に触れ、自然のすばらしさと環境保全の必要性 を多くの方々に感じていただくため、蛍の夕べ・自然クラ フト・そばうち・スケッチ教室などを行う。
地球の宝を守り隊	宇陀市	交流と農作業体験で環境や自給 率への関心を広めていこう	フリーマーケットの開催。自然農法の米作り体験。グリー ンカーテンで省エネ体験。布ぞうりやマイ箸作りの講習会 開催など。
奈良・ 人と自然の会	奈良市	ならやまプロジェクト（歴史的 風土特別保全地区における景観 形成事業）	奈良県風致保全課と協定を結び、斑鳩サイクリングロード 沿いの整備・観察ルートづくり・除・間伐木の利活用を実 施し、自然環境の大切さを学習する場とする。
平群里山クラブ	平群町	里山に入ろう！ 里山を自分の庭のように	竹林・竹やぶの伐採整備・桧林の間伐など里山の再生・保 全活動を通して、人と自然の交流を深める。
未来の環境を 考える会	御所市	菜の花ふろしゅくとの推進	地域住民の環境に対する意識とボランティア意識の向上を 図るため、市内の休耕田、学校敷地に菜の花を栽培する。 環境イベントの開催など。
One Dish Aid 食器リサイクルの会	生駒市	廃食器（不用食器）のリユース・ リサイクル運動	家庭で不用になった食器類を集め、もったいない陶器市を開 催。その他は岐阜県にある再生工場に送り、資源化。再生菓 子容器のデポジットシステムを社会に広める活動を行う。

菜の花エコプロジェクト

2006年度から開始した菜の花エコプロジェクトは2008年度県内5カ所に拠点を拡大しました。2007年に栽培を開始した3カ所では種を収穫し、21リットルの菜種油を精製しました。種まきや草引きなどの活動に地域の組合員、ならコープの職員が参加しています。

また、店舗を拠点に家庭から出る廃食油を定期的に回収する活動をスタートしました。2008年度は環境フェア等でも回収を行い、約800人から1,822リットルの廃食油が集まりました。6店舗での回収がおこなわれており、今後も店舗を中心に拠点を増やしていく計画です。回収した廃食油は店舗惣菜部門などから出る廃食油とともにバイオディーゼル燃料に再資源化さ

れ、ならコープのトラックの燃料として活用しています。



廃食油の回収

アースデー

19回目となった「アースデー 2008inなら」は約850人の参加で開催しました。アースデーは、環境保全のための実践行動

の場として大和川クリーン作戦をメインイベントとして開催し、クリーン作戦では2トントラック2台分のごみを集めました。

行政、他団体との連携

行政等との関係では奈良県、県及び森林組合、生駒市、香芝市、上牧町、桜井市、御所市主催の環境イベントに出展しました。また県内企業とともに「奈良県暮らしと環境フェスティバル」実行委員会に参加し、ならコープの取り組みを紹介しました。

また、地域との連携をめざし、組合員、支所・店舗の職員を中心に竜田川、佐保川、葛城川のクリーンキャンペーン等の河川清掃の活動に参加しました。

学習活動

- ①地域で活動する組合員、総代などを対象に「今、地球上で起きていることは？くらしから見つめ直したい “家庭部門から6%削減をどうする？”をテーマにあすなら塾を開催し、71人が参加しました。
- ②低炭素社会実現をめざし、国のしくみづくりを求めるMAKE

the RULEキャンペーン学習会を開催し、3会場で57人が参加しました。

- ③地域ではエリア会やコープネット主催の企画として環境学習会や再生トイレットペーパー工場、廃食油燃料化施設などの見学会が開催され、23企画446人が参加しました。

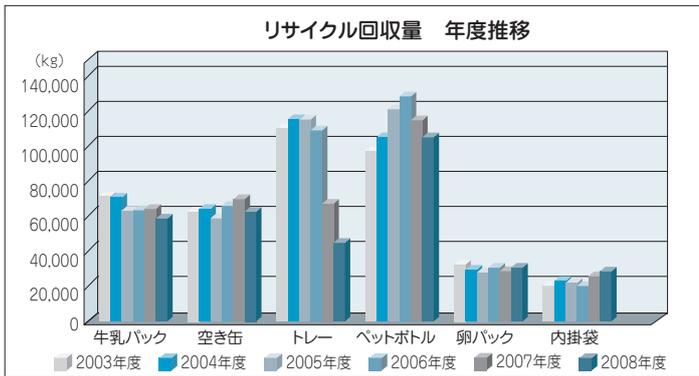
自然・農業体験

- ①大淀町のNPOと連携し「里山で遊ぼう」(9回シリーズ)に47家族181人が参加し、田植え、稲刈など里山に親しむ機会となりました。
- ②消費者と生産者の相互交流を目的に県内女性農業士と美味しんぼ交流会を開催し、ぶどうの摘み取りに37人が参加しました。
- ③産直生産者の畑でたまねぎ植え体験企画を開催し、17人が参加しました。



田植え体験

リサイクル実績

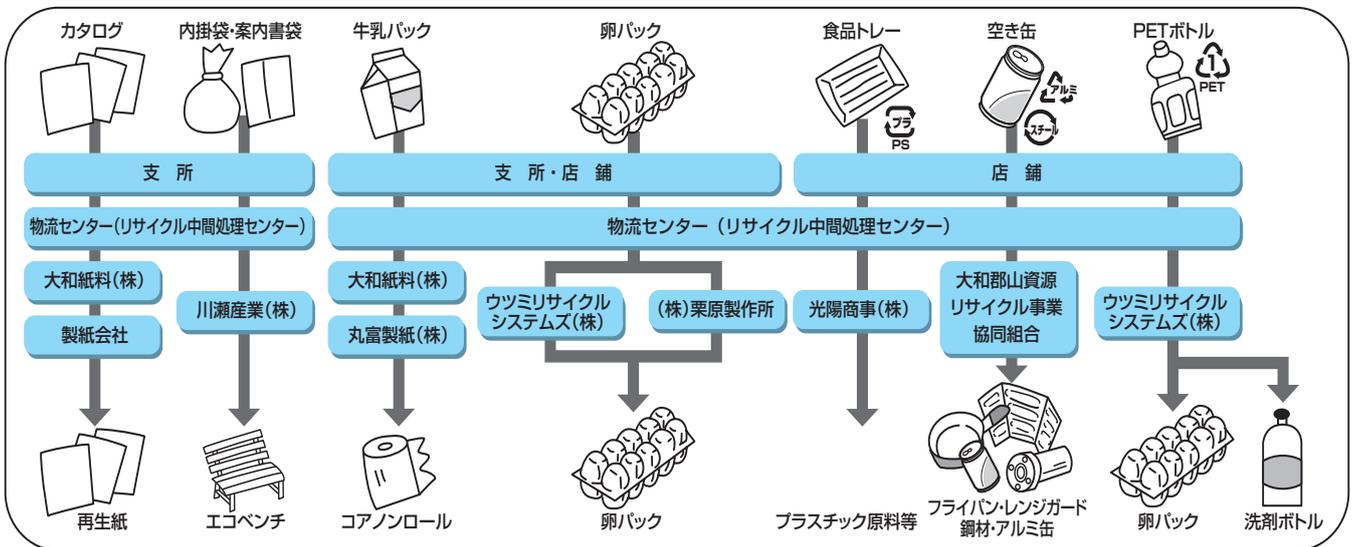


(単位：kg)

	牛乳パック	空き缶	トレー	ペットボトル	卵パック	内掛袋	カタログ回収量(kg)	回収率(%)
2003年度	71,190	62,520	109,734	96,916	32,421	17,702	1,417,493	57.70
2004年度	70,515	64,120	115,256	104,914	29,526	20,415	1,603,370	59.90
2005年度	63,145	58,760	115,073	120,897	27,885	19,338	1,689,310	60.91
2006年度	63,365	65,850	108,881	128,242	30,651	17,568	2,076,100	64.53
2007年度	60,805	66,700	63,594	112,854	28,181	21,900	2,393,010	63.72
2008年度	56,055	62,260	40,685	103,718	30,367	25,009	2,566,225	64.40

リサイクルルート

2009年3月現在



店舗のリサイクルコーナー

2008年度環境監査報告書

2009年5月1日

市民生活協同組合ならコープ
理事長 森 宏之 様

市民生活協同組合ならコープ 環境監査委員会
委員長 松村 佳子 (奈良教育大学特任教授)
堀田美恵子 (組合員代表)
小野寺 浩 (IMS事務所代表)
辰谷 直子 (くらし担当常任理事)
小鷹狩幸子 (環境活動担当理事)
松村 由美 (環境活動担当理事)
烏野 純子 (監事)

2008年度環境監査報告書

ならコープ環境監査規程第6条、第7条及び第8条に基づき、環境パフォーマンスの有効性及び今後の目指すべき活動等の提案について、独立した立場から監査を実施しましたので、下記の通り報告いたします。

1. 監査概要

環境監査 2009年4月25日(土) 9:00～15:00

2008年度ならコープ環境事業のまとめの書類監査 被監査者 森理事長・小田専務理事・他17名

2. 2008年度実績の評価

- (1) ISO9001規格とISO14001規格の運用が継続的になされ、審査においてもトップマネジメントに対して非常に高い評価を得られています。経営ツールとしての両規格の位置づけも明確で、仕事の方法や品質、仕事を実施する要員の力量強化、仕事のためのインフラの整備など、事業結果を作り出す必要な要素に対して、良く目が行き届いているというトップマネジメントへの評価となって更新が認められています。このことは本委員会でも高く評価します。
- (2) 職員が自発的に地域活動に取り組んでいることや、高い目標を持って仕事の効率を上げるだけでなく、システム改善に必要なインフラの整備を行い、紙媒体による伝票や帳票の削減を進めるなど、ISOのシステムを活用し各部署で知恵を絞って取り組まれていることは評価できます。
- (3) 循環型社会の構築をすすめる菜の花エコプロジェクトの取り組みが地域に広がり、また家庭から出る廃食油の回収も始まり、バイオディーゼル燃料の使用の拡大とともに、取り組みが周知されてきたことは評価できます。

3. 今後の取り組みにあたっての意見

- (1) 物流センターでは、実験的にNPO等の団体の協力を得て、食品を廃棄しない取り組みを始められています。その経験と情報をもとに農産加工センターでの廃棄物も含め、社会貢献できる仕組みの構築を目指していただきたいと考えます。
- (2) レジ袋の削減や効率の良い配達コースの改善など、低炭素社会に向けての啓発・社会全体の意識や取り組みのレベルアップを目標に、ならコープ全体として模範となる情報発信をしていただきたいと思います。
- (3) 無店舗事業の商品案内書の削減は、今後の課題である。例えば、必要な人に必要な情報が届くというシステムの開発。情報の内容の改善として「旬を食べよう」というページ建て等で旬のものが分かるような紙面や、生協らしい商品にこだわった紙面。また、ライフスタイルの変換を提案するような紙面など、組合員のニーズにより合致した案内書作りを考えていってはいかがでしょうかと思います。

以上

2008年度環境監査報告書への対応

環境監査委員会 様

2009年5月11日
市民生活協同組合ならコープ 常勤理事会

環境監査報告書への対応

はじめに

ならコープの2008年度の環境保全活動、環境マネジメント活動の監査をいただき、今後の取り組みにあたっての貴重なご意見を賜り、深く感謝申し上げます。

ISO14001（2003年3月）、ISO9001（2005年11月）の認証取得後、2008年度は、ISO14001が2回目、ISO9001が最初の更新審査を受け、その結果、両規格とも登録更新が妥当であると判定を得ることができました。

ならコープグループとして、引き続き、統合マネジメントシステムを推進していく中で、役職員をはじめ組合員とともに、環境負荷の低減と地球温暖化防止を中心とした持続可能な循環型社会構築のために取り組みをすすめて参ります。また、今回の監査でご指摘を受けました内容を真摯に受け止め、常勤理事会として2009年度以降に取り組むべき課題として以下にご報告申し上げます。

1. 低炭素社会の実現に向けて

2009年は、京都議定書の約束期間2年目となり、12月にはCOP15（コペンハーゲン）会議が開かれ、中長期の温室効果ガス排出削減目標が論議されます。COP15の成否は、地球の未来を考える上で、重要な意味を持ちます。COP15への組合員代表派遣を通じ、この機にならコープでは低炭素社会の温室効果ガスを確実に削減するための社会ルールづくりに向けた運動をすすめます。

地球の今を共に生きる「地球市民」として将来の世代への責任を果たすとの認識のもとで、事業者責任を果たす役割と同時に、市民運動の担い手として、買い物袋持参運動やくらしの見直し活動を積極的に推進し、社会的水準の向上のためにその役割を果たせるように努めます。また、地産地消の食育（たべるたいせつ）、自給率の向上、環境保全など、食と環境を中心とした取り組みをすすめ県内生産物を「食べる“なら”大和」商品として普及していきます。

地球温暖化自主行動計画においては、CO₂総排出量は2008年度実績から3%の削減を目指して、電気と車両燃料の使用量削減を重点に管理します。店舗事業は省エネ機器冷設備への切り替えと電力プログラム「見ネタロー」をさらに拡大します。無店舗事業は、BDF車の増車とコース改善の定期的（年1～2回）実施による配達効率の向上、エコドライブの実践によって車両燃料の削減をすすめます。

2. 食品リサイクルと社会貢献できる仕組みについて

改正食品リサイクル法の「発生抑制」「再生利用」「減量」の取り組みを強化し、再生利用実施率が45%に到達するように計画的にすすめます。物流センターでの食品の廃棄を少なくする取り組みは、地域諸団体や行政とも協議しながら、さらに持続的に活用できる方法を模索していきます。また、社会貢献できるフードバンクなどの調査・検討し方向性を具体化します。

3. 商品案内書の削減の取り組み

無店舗事業の商品案内書は、チラシの種類数を2008年度18種類から15種類に削減し、利用影響を検証しながら、さらなる削減を検討します。チラシを選択できる「選択帳合システム」の構築を完成させます。インターネット受注については、継続的にチラシ削減の検討を行ないます。

商品案内書「COMET」「COMET2」の紙面は、商品の特徴やこだわり・メニューアレンジ情報等を盛り込み、より健康な食事づくりや計画購入に役立つ紙面作りをすすめていきます。

4. 統合マネジメントシステムの推進について

ならコープグループとして職員・社員ひとりひとりの主体的な関わりが大変重要でこの間、「適合性から有効性」「目的目標達成のためマネジメントシステム」を視点に取り組みを強めました。目的・目標に対し進め方が有効であるかどうかをしっかりと見直し、仕事改善の取り組みをすすめます。

本来業務の中で省エネ・省資源など環境保全の取り組みを具体化する中で精度を高めます。

以上

ならコープ環境保全活動の歩み

1974年	設立と同時にリターナブル瓶の回収開始
1978年	河川浄化のための請願署名（58,000筆）県議会採択 業務用ラップをポリエチレンに変更
1979年	買い物袋持参運動開始
1982年	レジ袋の有料化開始 （新規組合員に買い物袋無料配布）
1990年	牛乳パックリサイクル開始 コープ低公害開発研究に参加 発泡スチロール漁箱の溶融リサイクル開始
1991年	ならコープ環境基本政策策定 空き缶及びPSP食品トレーリサイクル開始
1992年	雨水再利用施設を2事業所に設置 環境測定活動の開始 地球サミットへの代表派遣（3人） 「リサイクル推進協議会会長賞」受賞
1993年	PETボトルリサイクル開始
1994年	LPガストラック（配送車）の導入開始 PSPトレーの再商品化として卵トレー「まもるくん」開発（積水化成工業と共同）
1995年	ごみ問題での市町村との懇談がすすみ、行政フェアへの参加が始まる
1996年	卵パックのリサイクル開始 「水辺環境フォーラム宣言」を建設省（当時）に提出
1997年	COP3の開催を機に「ならコープエコライフ宣言」発表 PETボトル中間処理施設設置
1998年	環境マネジメント・監査システム導入 塩素系食品ラップの供給を全面中止
1999年	LPガス簡易スタンド設置 共同購入カタログ自己完結型リサイクル開始
2000年	生ごみ処理機設置
2001年	新環境政策の策定
2002年	ISO14001システム構築・運用開始
2003年	内掛袋リサイクル開始 ISO14001:1996認証 「リデュース・リユース・リサイクル（3R）推進協議会会長賞」受賞
2004年	食品リサイクル事業者と委託契約し再資源化 （コープ朱雀・コープ学園前の生ごみを100%飼料化）
2005年	店舗・本部・物流センターに節水器導入 バイオディーゼル燃料を本部車両に実験導入 環境保全活動助成制度開始（12団体に50万円）
2006年	菜の花エコプロジェクト開始 バイオディーゼルを燃料とした配達トラックを支所に1台導入 商品案内書袋リサイクル開始
2007年	西奈良支所にバイオディーゼル燃料タンクを設置、バイオディーゼルトラックを5台導入 西奈良支所に太陽光発電設備導入 日本財団CANPAN「地域のCSR大賞」受賞
2008年	コープ朱雀が奈良市「地球環境賞」を受賞 5店舗で組合員ボランティアによる廃食油の定期回収を開始

ならコープ「CSRレポート2009」について、皆様のご意見・ご感想をお聞かせください。

「CSRレポート2009」をご覧いただきましてありがとうございました。ならコープの環境保全活動、次年度のCSRレポートの作成に活かしたいと存じますので、ぜひ下記にご記入のうえ、FAXまたは、このページを裏面の指示に従い封書に仕上げ、郵送にてお送りください。

FAX：0742-34-8077

1. この「CSRレポート2009」をご覧いただいたきっかけは何ですか。

該当する番号に○印をお願いします。

- (1) 郵送されてきた (2) 職員向けに配付された (3) 請求して取り寄せた
(4) その他 ()

2. この「CSRレポート2009」の内容はわかりやすかったですか。

該当する番号に○印をお願いします。

わかりやすい 普通 わかりにくい
5 4 3 2 1

3. この「CSRレポート2009」の内容で、足りない点・改善した方がよい点をお聞かせください。

--

4. その他、ご意見・ご感想をご記入ください。

--

ご協力ありがとうございました。差し支えなければ下記にもご記入ください。

ご記入いただきました皆様の個人情報、市民生活協同組合ならコープが責任を持って管理し、今後のCSRレポートの内容充実のためにのみ利用させていただきます。

お名前：	ご住所：〒		
電話：	性別 男・女	年齢 歳	eメールアドレス：
ご職業：			
ご連絡先：	部署・役職：		



おそれいりま
すが、80円切
手を貼ってご
投函ください

6 3 0 8 5 0 3

奈良市恋の窪一丁目2番2号

市民生活協同組合ならコープ

組織・広報CSR部 行

のりしろ

のりしろ

2008年度決算概況

	2008年度実績 (千円)	前年比 (%)
総事業高	37,941,971	100.4
供給高	35,986,232	99.1
供給剰余金	9,066,212	98.0
その他事業収入	821,518	231.0
事業総剰余金	10,578,494	102.5
事業経費	10,270,480	102.9
人件費	3,814,596	99.3
物件費	6,426,689	105.3
事業剰余金	308,013	88.9
事業外収益	150,104	81.4
事業外費用	18,391	105.4
経常剰余金	439,726	85.6

ならコープの組織概要 (2009年3月末現在)

組合員数	232,175世帯 (前年比102.0%)、県内加入率約41%
出資金	82億9,086万円 (前年比109.0%)、一人当たり出資金35,710円
職員数	正規 369人 定時 1,196人
子会社	(株)奈良コープ産業、(株)コープ・ワークシステム
関連法人	社会福祉法人協同福祉会
加盟団体	日本生活協同組合連合会、日本コープ共済生活協同組合連合会、奈良県生活協同組合連合会、生活協同組合連合会コープきんぎ事業連合

供給高の推移

(単位：億円)

2006年度	358.6
2007年度	363.3
2008年度	359.9

出資金の推移

(単位：億円)

2006年度	77.2
2007年度	76.0
2008年度	82.9

組合員数の推移

(単位：人)

2006年度	224,460
2007年度	227,630
2008年度	232,175

35th Anniversary

ならコープCSRレポート2009
2009年5月発行

市民生活協同組合ならコープ

〒630-8503 奈良市恋の窪一丁目2番2号
ホームページ <http://www.naracoop.or.jp/>

組織・広報CSR部 0742(35)1183

- ならコープは、国際規格であるISO9001:2000品質マネジメントシステム及び、ISO14001:2004環境マネジメントシステムの認証を取得しています。



この印刷物は、「計画的に管理された森林」の木材を利用したFSC認証用紙を使用しています。また、揮発性有機化合物の発生を抑えた大豆油インキを使用し、印刷は有害な廃液を排出しない水なし印刷を採用しています。